

第4次秋田県豪雪地帯対策基本計画 (素案)

令和5年 月
秋 田 県

第4次秋田県豪雪地帯対策基本計画 目次

1	計画策定の趣旨・目的	1
2	計画の性格	2
3	計画の基本的方向	2
4	計画の期間	2
5	計画の進行管理	2
6	推進施策	3
I	交通及び通信の確保	3
(1)	道路交通の確保	3
①	道路整備	4
②	除雪体制の確保等	4
③	防雪施設の整備	5
④	凍雪害の防止と消融雪施設等の整備	5
⑤	歩道除雪の推進	5
⑥	市街地における道路交通の確保	5
⑦	集落内における道路交通の確保	5
⑧	交通安全施設等の整備	5
⑨	地域住民との連携	6
⑩	冬期交通安全対策の推進	6
⑪	雪情報システムによる情報提供	6
(2)	公共交通機関の運行の確保等	7
①	鉄道交通の確保	7
②	船舶による交通の確保	7
③	航空機による交通の確保	7
④	バス等による交通の確保とアクセスの円滑化	7
(3)	通信及び情報の確保	8
①	通信ネットワークの信頼性向上	8
②	通信の確保	8
③	情報通信ネットワークの高速化	8
(4)	電力供給の確保	8
①	電力供給機能の確保	8
②	災害復旧体制の整備	8
II	農林水産業・商工業その他産業の振興等	10
(1)	農業の振興	10
①	生産性の高い農業の確立	10
②	先端技術の利用等	10

③ 雪害対策の充実.....	11
④ 周年農業の推進.....	11
(2) 林業の振興.....	11
① 積雪に対応した多様な森林資源の整備.....	11
② 林業活性化の方策.....	12
③ 森林の総合的な利用.....	12
④ 林道施設の整備.....	12
(3) 水産業の振興.....	12
① 水産資源の維持・増大.....	12
② 水産基盤の整備.....	12
③ 内水面養殖業への対策.....	13
(4) 工業及び新しい産業の振興.....	13
① 工業及び新しい産業の振興.....	13
(5) 商業、運輸業及び建設業の振興.....	13
① 商業の振興等.....	13
② 運輸業及び建設業の振興.....	14
(6) 産業人材の確保.....	14
① 未来を支える人材投資・確保対策本部の設置.....	14
② 職業能力の向上.....	14
(7) 観光振興及び文化等を生かした交流の推進.....	15
① 魅力ある観光地づくり及びスポーツ機会の提供.....	15
② 本県の伝統行事や文化等を活用した県内外の交流の推進.....	15
Ⅲ 生活環境施設の総合的な整備.....	17
(1) 教育環境の向上.....	17
① 学校教育施設の整備.....	17
② 通学の安全の確保.....	17
③ 雪に親しむ教育等と生涯学習の充実.....	17
④ 社会教育施設等の充実.....	18
(2) 保健・生活環境の整備.....	18
① 健康の維持・増進.....	18
② 水道の整備.....	19
③ し尿・廃棄物処理施設等の整備.....	19
(3) 医療体制の整備等.....	19
① 医療体制の強化.....	19
② へき地医療の強化.....	20
③ 在宅医療体制の整備.....	20
(4) 医療・介護・福祉の連携体制の強化等.....	20
① 医療・介護・福祉の連携によるサポート体制の強化.....	20

② 高齢者世帯等への支援体制の確立.....	20
(5) 居住環境の向上.....	20
① 克雪住宅の普及促進.....	21
② 雪に強い市街地等の形成.....	21
③ 快適なまちづくり.....	21
④ 積雪時の安全な生活の確保.....	21
⑤ 空き家の除排雪等による適切な管理.....	21
⑥ 雪冷熱エネルギーの利用等促進.....	22
(6) 消防防災体制の整備.....	22
① 消防体制及び救急・救助体制の整備.....	22
② 防災体制の整備.....	22
③ 災害救助法適用による迅速な対応.....	22
(7) 除排雪についての協力体制整備及び多様な主体の連携による雪対策の強化.....	23
① 住民同士の協力体制整備及び除排雪団体の支援.....	24
② 雪処理の担い手確保.....	24
③ 除排雪作業の安全対策の普及啓発.....	24
IV 国土保全施設の総合的な整備.....	26
(1) 雪崩災害、融雪出水災害等の防止.....	26
① 雪崩災害の防止.....	26
② 融雪出水災害の防止.....	26
③ 土石流対策.....	26
④ 地すべり対策.....	27
⑤ 急傾斜地崩壊対策.....	27
(2) 農用地等の防災の強化.....	27
① 地すべり災害の防止.....	27
② 融雪出水災害の防止.....	27
(3) 警戒・避難体制の確立及び災害応急対策の強化等.....	27
① 河川災害対策.....	27
② 火山噴火対策.....	27
V その他の雪対策向上施策の推進.....	29
(1) 雪害の防除等に関する調査研究及び除排雪等の情報提供.....	29
① 研究開発の促進.....	29
② 除排雪・防災に関わる研究データ、作業労力軽減等に資する情報の提供.....	29
③ 気候変動等の情報の収集・提供等.....	29
(2) 計画の推進等.....	29
① 市町村・県民等と一体となった計画の推進.....	29
② 国の制度活用等による取組の推進.....	29

③ 工事の早期発注.....	30
④ 国等への働きかけ.....	30

【資料編】

1 豪雪地帯の概要.....	31
2 豪雪地帯対策特別措置法による地域指定の状況.....	32
3 県内主要地域における最深積雪深.....	34
4 県内の雪による人的被害者数の推移等.....	35
5 豪雪地帯対策特別措置法.....	37
6 豪雪地帯における主な配慮措置.....	44
7 豪雪時等における災害対策.....	47

1 計画策定の趣旨・目的

- 本県は国内でも有数の豪雪県であり、豪雪地帯対策特別措置法（以下「特措法」という。）に基づいて県内全域が豪雪地帯に、県土面積のほぼ半分を占める13市町村（全域または一部指定区域）が特別豪雪地帯として指定されています。
- 冬期間の降積雪は、本県の地域経済や県民生活に大きな影響を及ぼしており、産業の振興や県民生活の向上を図るうえで、阻害要因の一つとなっています。また、特別豪雪地帯では積雪量が特に多く、交通確保の障害になっているほか、連日の除排雪作業のための労力や長期間雪に閉ざされることによる住民の精神的な負担があります。
- 県では、平成30年度に「第3次秋田県豪雪地帯対策基本計画」（以下「第3次基本計画」という。）を策定するとともに、当該基本計画に掲げた各施策の実行を図るため、主に県が実施する取組や目標を「秋田県豪雪地帯対策アクションプログラム」として取りまとめ、関係施策の推進に努めてきました。
- 一方、本県は、若年層の流出等による人口減少と少子高齢化を背景として地域の除排雪の担い手不足など地域の克雪力が低下している上、依然として高齢者を中心とした除排雪作業中の人的被害が発生しています。また、短期間の集中的な降雪など、気候変動による影響等の新たな課題に直面しています。
- この計画では、そうした社会情勢の変化や、令和4年3月の特措法の改正、同年12月の第7次豪雪地帯対策基本計画の策定、第3次基本計画の点検状況等を踏まえ、除排雪中の事故による被害者の低減、除排雪の担い手不足への対応、道路の除雪体制維持・確保、地域防災力の強化、本県ならではの観光資源・文化等を活用した誘客拡大などの課題に対応するため、雪に関わる総合的な対策である第4次秋田県豪雪地帯基本計画（以下「第4次基本計画」という。）として策定します。

第4次基本計画では、交通及び通信の確保、農林水産業・商工業等の産業振興、生活環境施設や国土保全施設の総合的な整備、県民の暮らしに直結する除排雪体制の維持・強化など、地域の活性化と住民生活の向上に寄与することを目指します。

2 計画の性格

- 「秋田県豪雪地帯対策基本計画」は、県内全域が豪雪地帯である本県における雪害の防除、産業の振興、生活環境の整備・改善等に関して、今後講ずべき豪雪地帯対策の基本方向を明らかにするとともに、豪雪地帯における快適で魅力ある地域づくりを、県、市町村、県民等が一体となって推進していくための指針として、特措法第6条の規定に基づき定めるものです。

3 計画の基本的方向

- 克雪対策の一層の充実と利雪・親雪対策の多様な展開を図り、快適で魅力ある環境の整備と地域の創意工夫による豊かで魅力ある雪国を創造するため、地域の実情や社会情勢の変化等に的確に対応したきめ細かな対策を計画的かつ総合的に推進します。

このため、施策の実施に当たっての基本的な方向を次のとおりとします。

- I 交通及び通信の確保
- II 農林水産業・商工業その他産業の振興等
- III 生活環境施設の総合的な整備
- IV 国土保全施設の総合的な整備
- V その他の雪対策向上施策の推進

4 計画の期間

- 計画の期間は、令和5年度から令和9年度までの5年間とします。

5 計画の進行管理

- 計画に掲げた施策を着実に推進していくため、「秋田県豪雪地帯対策外部委員会」において、毎年度、計画の進捗状況を検証し、進行管理を行います。

6 推進施策

I 交通及び通信の確保

(1) 道路交通の確保

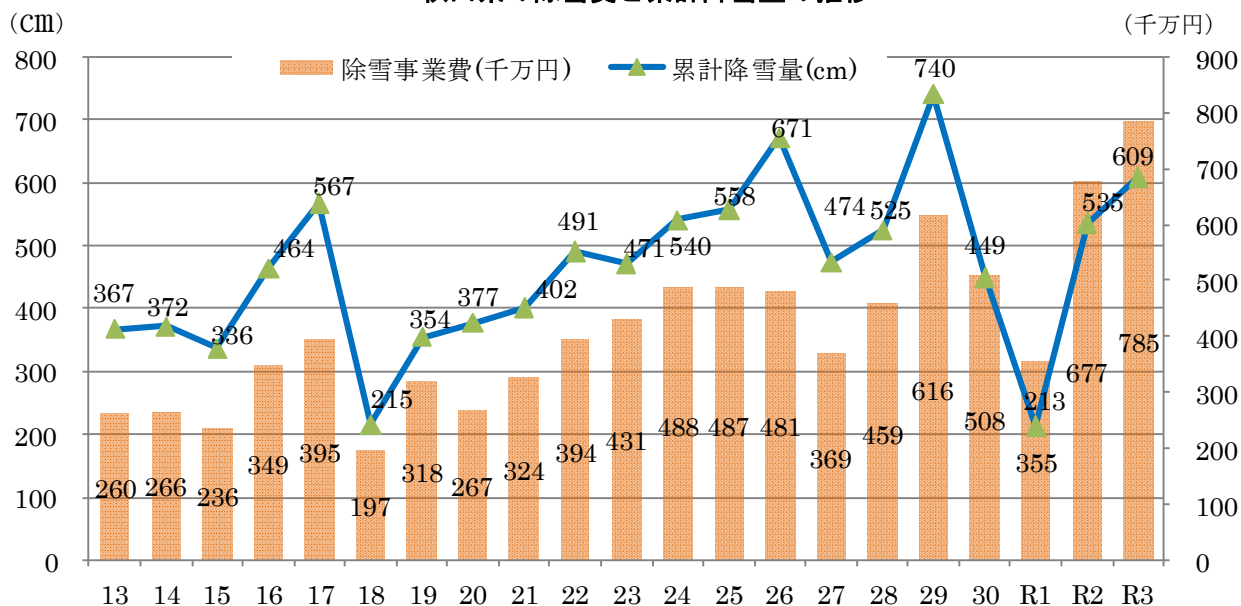
高齢化の進行等社会情勢が大きく変化する中で、地域相互間の交流と連携を図り、活力ある地域社会を構築するための基礎的基盤として、道路の果たす役割は極めて重要なものとなっています。

このため、歩道を含めた道路の総合的な除雪体制の充実に努め、雪害の防除や冬期の除雪作業を考慮した道路整備を行うとともに、防雪施設等の維持保全を図ります。

また、豪雪時において、交通への影響を最小限とするため、情報の共有、代替輸送の調整など、交通事業者や道路管理者等との関係機関の連携を図ります。

さらに、道路状況に関する情報提供システムの充実や冬期交通安全対策を強化し、安全で快適な道路交通の確保に努めます。

秋田県の除雪費と累計降雪量の推移



注1) 除雪費は、秋田県事業費分のみを計上。

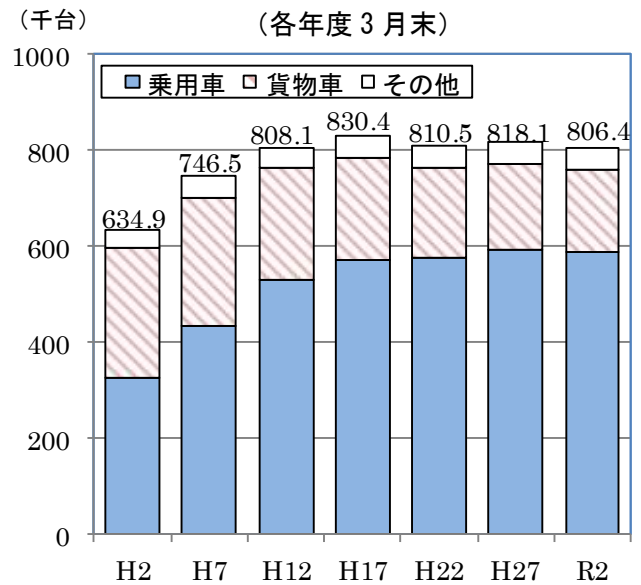
注2) 累計降雪量は、県内指定観測点4地点（十和田南・鷹巣・秋田・横手）における累計降雪量の平均。

資料：秋田県道路課

① 道路整備

- ・ 冬期においても、安全で円滑な道路交通が確保されるよう、日常生活の基盤となる生活道路から高規格幹線道路に至る道路網の計画的な整備を推進します。
- ・ 短期間の集中的な大雪時においても、道路ネットワーク全体としてその機能への影響を最小限とするため、地域の実情に応じて、高規格道路の暫定2車線区間や主要国道の4車線化、高規格道路と直轄国道のダブルネットワーク化^{*1}、付加車線や登板車線の設置等を実施することを通じ、大雪の観点からも、基幹的な道路ネットワークの強化を図ります。
- ・ 道路の新設や改築に当たっては、冬期交通の妨げとならないよう、道路の勾配を設計上配慮するとともに、雪崩や吹きだまり等の雪害発生状況を考慮した道路整備を推進します。
- ・ 道路設計においては、降雪量や沿道状況を考慮し、堆雪スペースを備えた道路幅員の構成を図ります。

秋田県の自動車登録台数の推移



資料：「自動車の登録統計」（国土交通省東北運輸局）

② 除雪体制の確保等

- ・ 国・県・市町村の各道路管理者が相互に連携し、それぞれの除雪計画を策定します。
- ・ 県と市町村が、道路の管理区分にとらわれず除雪路線の一部を交換することにより効率的な除雪を行う除雪効率化モデル事業を進め、連携の強化を図ります。
- ・ 除雪機械の更新・増強時には、地形や積雪量、住宅立地状況等に適合した機種を導入するなど、除雪精度の向上に努めます。
- ・ 除排雪の担い手の減少・高齢化が進む中で、除雪体制を維持・充実させるため、除雪オペレーターの人材育成・確保に努めます。
- ・ 除雪機械オペレーター表彰を実施し、除雪業務に対する取り組み意欲の向上を促し、さらなる除雪技能の向上やオペレーターの育成強化を図ります。
- ・ 除雪作業の一層の効率化等のため、道路管理者等関係機関相互の強化を図ることとし、短期間の集中的な大雪時には、道路管理者等の関係機関による情報連絡本部の設置やタイムライン^{*2}に基づく躊躇ない通行止めと集中的な除雪作業などにより、幹線道路上の大規模な車両滞留の回避に努めます。
- ・ 通行止め等を実施する際は、関係機関と連携して、行動変容につながる事前の広報や周知を実施するよう努めます。

- ・ 雪捨て場不足の解消を図るため、提供可能な県管理用地等の情報を提供します。

③ 防雪施設の整備

- ・ 雪崩や吹きだまりが発生しやすい箇所には、スノーシェッド^{※3}及びスノーシェルター^{※4}等の整備並びにその維持保全に努めます。
- ・ 地吹雪による交通障害が著しい区間については、防雪柵等の整備及びその維持保全に努めます。



(左) スノーシェッド、(右) スノーシェルター

④ 凍雪害の防止と消融雪施設等の整備

- ・ 除雪作業で路肩等に堆積した雪により車道幅員が確保できない住宅が連なった箇所を中心に、条件が整う地域では、流雪溝の整備及びその維持保全に努めます。
- ・ 凍結が発生する急坂路、急カーブ及び交差点等には凍結抑制剤を散布するとともに、ロードヒーティング等の整備及びその維持保全に努めます。

⑤ 歩道除雪の推進

- ・ 市街地や通学路を中心に歩道除雪を推進します。
- ・ 効率的な歩道除雪を行うため、歩道除雪機械の計画的な更新を図ります。

⑥ 市街地における道路交通の確保

- ・ 豪雪時においても都市内道路のネットワーク機能が確保されるよう、堆雪スペースを備えた街路整備を進めます。

⑦ 集落内における道路交通の確保

- ・ 集落内の日常生活道路については、流雪溝等の消融雪施設の整備及び維持保全に努めるとともに、地域住民の協力の下、除排雪を行い、冬期交通の確保を図ります。また、冬期間の交通確保や効率的な除排雪を行うため、通学路を重点的に幅員が狭い集落内道路の改良整備に努めます。
- ・ 住宅が密集し、道路整備が立ち遅れている漁業集落においては、冬期の緊急車両の通行等を確保するため、集落道路を整備し住民の不安解消を図るとともに、漁村生活環境の整備を促進します。

⑧ 交通安全施設等の整備

- ・ 積雪期における視認性を確保するため、老朽化した車両用信号灯器を更新する際は着雪防止型信号機の整備、道路標識の大型化等耐雪型交通安全施設の整備を推進します。

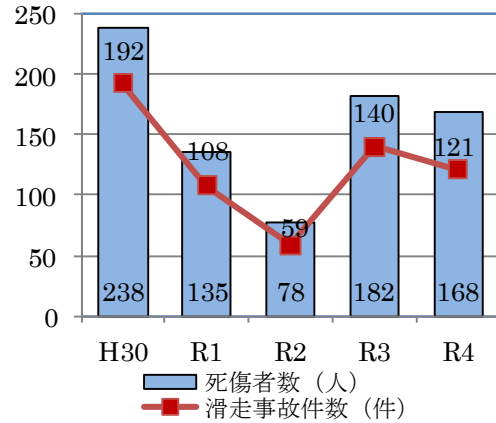
⑨ 地域住民との連携

- ・ 除排雪作業を円滑化するため、特に次の3点について協力を依頼します。
 - i) 道路への排雪の禁止
 - ii) 路上駐車 of 禁止
 - iii) 道路除雪後の自宅間口の除雪

⑩ 冬期交通安全対策の推進

- ・ 冬道の安全走行のための広報活動及び体験型講習を含む交通安全教育の充実を図るとともに、車両や歩行者の通行の支障や、除排雪作業の障害となる違法駐車 of 指導取締りを強化します。
- ・ 運転者や関係団体等に対し、スタッドレスタイヤ及びタイヤチェーンの早期装着を呼び掛けるなど、冬道の安全走行を促進します。

県内の滑走を伴う交通事故の発生状況

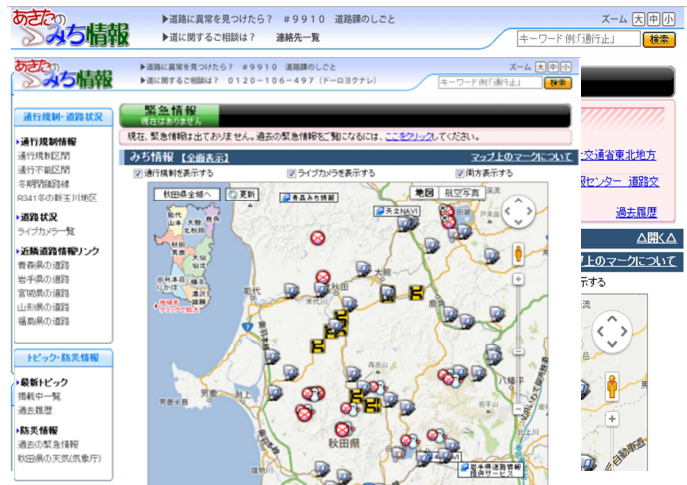


注) 各年の期間は前年12月から当該年3月まで

資料: 秋田県警察本部交通企画課

⑪ 雪情報システムによる情報提供

- ・ 雪情報システムで収集した降雪量や路面凍結情報等を、県が運営する「あきたのみち情報」によりリアルタイムに広く利用者等に提供し、冬期交通の確保に努めます。



道路情報サイト「あきたのみち情報」

- ※1 ダブルネットワーク化: 自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶等が全体の機能不全につながらないように、あらかじめ交通ネットワークを多重化すること。
- ※2 タイムライン: 災害の発生を前提に、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況をあらかじめ想定した上で「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画のこと。
- ※3 スノーシェッド: 走行車両・歩行者などを雪崩の被害から守る、雪崩による雪の堆雪を防ぐ、降雪に対してシェルターと同様の効果をもたらす設備。雪崩を屋根面上を滑走させ、谷側へ流下させる。
- ※4 スノーシェルター: 吹雪が特に厳しい区間において、道路や路線を覆って吹雪から完全に遮蔽するもの。路線上の吹きだまりと視程障害を防止する。

(2) 公共交通機関の運行の確保等

鉄道、バス等の公共交通機関は、県民の日常生活を支える重要な移動手段であり、冬期間においても自転車や二輪車の代替輸送手段となるほか、自家用自動車からの乗り換えを進めることによって、交通渋滞の緩和にも役立つなど、特に、冬期の移動手段として重要な役割を果たしています。

このため、冬期においても公共交通機関の安全で確実な運行（航）が確保できるよう、関係機関と一体となって、除排雪体制の整備や安全対策の充実に努めます。

① 鉄道交通の確保

- ・ 積雪期における安全で円滑な運行を確保するため、線路・踏切の積雪状態を把握し、排雪列車等による計画的な除排雪の実施に努めます。
- ・ 踏切事故防止のため、「踏切事故防止キャンペーン」等の啓発活動を展開します。
- ・ 冬期除雪要員の確保など、駅舎のホーム等の除雪体制の構築に努めます。

② 船舶による交通の確保

- ・ 海上交通の安全性、確実性の向上のため、防波堤や航路標識等を整備し、冬期の船舶航行の安全確保を図ります。

③ 航空機による交通の確保

- ・ 冬期積雪時における航空機の安全で円滑な運航を確保するため、除雪機械等の施設整備の促進及び関係機関との除雪体制の連携強化を図ります。
- ・ 豪雪時の各種災害に備え、移動手段の代替性の観点から航空機の運航を確保するほか、混乱防止のため、遅延や運休等の情報を速やかに提供できるよう努めます。

④ バス等による交通の確保とアクセスの円滑化

- ・ 路線バス等は、地域における住民の足としても、また、他の公共交通機関へのアクセス手段としても重要な交通機関であることから、バス事業者等と協力・提携して、円滑な運送サービスの確保に努めます。
- ・ 冬期間の円滑なバス輸送を確保するため、バス路線の優先的な除排雪を実施します。
- ・ 積雪時の道路交通を確保し、円滑な運行が可能となるよう、関係機関と連携して、渋滞対策等に取り組みます。

(3) 通信及び情報の確保

高度情報化の進展により、情報通信に対する依存度は増大しており、通信の機能障害が地域に及ぼす影響は極めて大きくなっています。

このため、着雪による通信線類の切断等の雪害により県民生活に支障を来さないよう、情報通信ネットワークの整備に努めます。

① 通信ネットワークの信頼性向上

- ・ 雪害をはじめとした災害等に強い設備づくり、通信伝送路の複数ルート化や24時間365日のネットワーク監視及び制御等を行い、災害時の不測の事態が発生しても通信サービスが途絶えないように備えます。

② 通信の確保

- ・ 気象情報の早期把握に努めるほか、災害時には被災地に集中する電話を制御し、110番・119番等の緊急通信や重要通信を守るとともに、避難所への無料の災害時用公衆電話の設置や携帯電話充電サービスの提供等により、通信を確保します。
- ・ 災害により設備が被災した際は、災害対策機器等の活用や復旧要員の確保等により、サービスの早期回復に努めます。

③ 情報通信ネットワークの高速化

- ・ 県民の生活や産業活動の円滑化を図るため、超高速ブロードバンドや携帯電話等移動通信のための基盤整備に努めます。

(4) 電力供給の確保

社会経済の高度化や情報化の進展等により、電力は県民の経済活動や日常生活に欠くことのできないものとなっています。

このため、電線の難着雪対策等電力の供給設備の雪害防止対策の充実に努めるとともに、事故発生時に迅速な復旧を図るため、災害復旧体制を整備・強化し、安定した電力の供給に努めます。

① 電力供給機能の確保

- ・ 降積雪においても電力の安定供給を図るため、風雪に強い設備対策を講ずるとともに、適切な維持管理に努めます。

② 災害復旧体制の整備

- ・ 停電が発生した場合に備え、復旧用資材・機材の準備、定期的な災害対応訓練を実施し、早期復旧に向けた体制整備に努めます。

成果目標

目標	基準値 (基準年度)	各年度における目標値				
		R5	R6	R7	R8	R9
県管理道路の改築率 (改築率: 県管理道路全延長に対する改築延長の割合)	51.9% (R4)	52.0%	52.1%	52.2%	52.3%	52.4%
着雪防止型信号機の設置灯器数(累計)	4,775灯 (R4)	4,975灯	5,175灯	5,375灯	5,575灯	5,775灯

Ⅱ 農林水産業・商工業その他産業の振興等

(1) 農業の振興

本県農業は、冬期間の降積雪等の豪雪地帯特有の気象条件によって生産活動に大きな制約を受けています。

このため、豪雪地帯の特性に応じた生産基盤の整備や雪害防止対策を推進するとともに、気象条件に対応した品種の育成と栽培技術の普及、ICT等を活用した周年農業の拡大と生産効率の向上など、各種対策を講じながら雪に強い農業の確立を図ります。

また、恵まれた土地・水資源を生かしながら、米を中心とした生産性の高い土地利用型農業の確立や野菜・果樹・花き・肉用牛等の戦略作目の産地化を図り、基幹産業としての振興を図るほか、観光等の他分野との連携による新たなビジネスの創出を促進します。

① 生産性の高い農業の確立

- ・ 集落営農の法人化や農地集積・集約化による規模拡大、農業者自らが生産のみならず、自家農産物等の加工、流通、販売等を行う経営の6次産業化の取組を促進するとともに、地域の雇用や農地の受け皿となり、本県農業を担う経営体の確保・育成を図るため、認定農業者制度の活用のほか、集落営農組織の育成及び法人化による組織経営の確立、新規就農者確保対策の促進等により、地域農業や産地を担う多様な経営体の育成に努めます。
- ・ 野菜・果樹・花き・肉用牛等の戦略作目の生産拡大を図り、収益性の高い複合経営の確立を図ります。
- ・ ほ場整備や用排水施設整備等農業生産基盤の整備を進めるとともに、農地の利用集積により、担い手の経営基盤の確立を図ります。
- ・ 農業生産条件の不利な中山間地域において、地域の特色ある資源を生かした地域特産品のブランド化や、地域資源と観光等の他分野と連携した新たなビジネスの創出等により、所得向上と雇用の確保を図ります。

② 先端技術の利用等

- ・ 野菜・花きについては、積雪寒冷の立地条件の下で、収益性の高い経営の確立を図るため、夏期の冷涼な気候を生かした高品質生産や端境期（はごかいき）出荷の促進のほか、半促成栽培や抑制栽培の導入に努めます。
- ・ 本県の立地条件を活用できる特徴的な品種を作出するため、DNAマーカー育種技術等を活用した独自の新品種を開発します。特に、水稻では早生、耐冷性、耐病性、多収性に優れた良食味米の品種開発、野菜・果樹・花きでは本県の気象条件に適した市場性の高い品種開発を行います。

③ 雪害対策の充実

- ・ 冬期間の積雪により、ハウス等の施設倒壊や果樹の樹体被害等が心配されることから、除雪機械の整備等により施設周りや果樹の樹体の除排雪を促進するとともに、雪害に強い果樹の栽培方法の確立と普及に努めます。
- ・ また、春先の消雪遅れは、作物栽培の開始の遅れに繋がることから、融雪剤の散布による消雪促進に努めます。



積雪時の果樹の様子

④ 周年農業の推進

- ・ 施設を利用した周年出荷体系の定着に努めます。
- ・ ICT等を活用した施設園芸や菌床しいたけの生産技術の普及拡大により、生産効率の向上を図ります。

(2) 林業の振興

森林には、地球温暖化の防止をはじめ国土の保全、水源の涵養（かんよう）、雪崩等の災害防止など、多面的機能があり、その果たす役割についてはますます重要になっています。

本県では、積雪により冠雪害等が発生するなど、育林に及ぼす影響が大きいことから、積雪に適応できる森林施業が求められています。

このため、本県の積雪特性を踏まえ、計画的に現地条件に適した樹種の植栽や、天然力を活用した更新などにより、多様で健全な森林の維持を図るほか、森林施業に必要な人材の確保・育成対策を推進します。

さらに、全国一のスギ資源を活用するため、年間を通じて低コストかつ安定的に原木を供給できるよう路網整備を推進するとともに、品質・性能の確かな木材製品を加工・供給する体制を整備するほか、木質バイオマスの活用等を推進し、県産材の需要拡大を図ります。

① 積雪に対応した多様な森林資源の整備

- ・ 開発済みの雪害抵抗品種から、特に成長に優れ、花粉の少ない系統の選抜に取り組みます。
- ・ 本県の積雪特性を踏まえ、森林の多面的機能が十分発揮されるよう、計画的に再造林や、天然力を活用した更新を促進します。
- ・ 再造林にあたっては、植栽本数や植栽方法など、雪害に強い低コスト育林体系の確立に努めます。
- ・ 雪に強い樹種とされる広葉樹の導入方法を研究し、自然林としての再生技術の体



再造林の植林作業

系化を図ります。

② 林業活性化の方策

- ・ 積雪地帯における林業山村の活性化を図るため、「森林整備担い手育成基金」を活用し、林業従事者の確保、育成、福祉向上及び労働安全衛生の充実を図ります。
- ・ 年間を通じて、低コストで安定的な原木生産ができるよう、路網整備や高性能林業機械の導入等を促進します。
- ・ 豊富なスギ資源を有効活用するため、品質・性能の確かな木材製品を加工・供給する体制の確立に努めるほか、木質バイオマスの活用や新しい木質部材の開発・普及などを推進し、県産材の需要拡大を図ります。
- ・ 特用林産物のうち、冬期間に需要の多いきこ類については、周年栽培施設の整備など積雪期においても生産できる環境を整備します。
- ・ 県産材を活用し、本県の積雪特性に適合した木造住宅のほか、非住宅分野や大規模施設等を設計・建築できる建築士等を養成します。

③ 森林の総合的な利用

- ・ 森林の持つ県土の保全等の機能を十分に発揮しながら、保健休養の場として利用できるように森林の整備を図ります。

④ 林道施設の整備

- ・ 森林施業の骨格となる幹線道路を計画的に整備し、高性能林業機械の導入による作業の省力化及び経費の軽減を図るとともに、災害時・緊急時に生活道路及びう回路としても活用できるように整備を図ります。

(3) 水産業の振興

水産資源の安定化を図るため、有用魚介類の種苗の生産・放流を行うなど、つくり育てる漁業を推進します。

また、降積雪が漁業生産に与える悪影響を軽減するため、漁船の出入港等の安全性を確保するとともに、漁港施設の改良・整備を促進します。

内水面の養殖業においては、地域の特性に合った魚種を選択や、冬期間の飼育管理技術の普及向上を図ります。

① 水産資源の維持・増大

- ・ 漁獲可能量の設定や漁獲サイズの制限、人工種苗の生産・放流等により水産資源の維持・増大に努めます。

② 水産基盤の整備

- ・ 風雪時における漁船の出入港等の安全性を確保するため、防波堤等の改良・整備、航路等水域施設の保全整備に努めます。

- ・ 岸壁・物揚場等での着雪・凍結による転倒事故防止と漁獲物の陸揚げ等漁労活動の作業効率及び安全性向上のための施設の改良・整備を促進します。

③ 内水面養殖業への対策

- ・ 越冬期の魚病等の発生を防止するため、適切な水産医薬品の使用や冬期間の飼育管理技術の普及向上に努めるとともに、地域の特性に合った魚種の選択に関する指導を行います。

(4) 工業及び新しい産業の振興

雇用機会の拡大や地域経済の活性化を図るため、豊富な水や冷涼な気候等の恵まれた資源を生かし、研究開発型等の企業立地を促進するとともに、地域の資源を活用した伝統的工芸品産業等の振興を図ります。

① 工業及び新しい産業の振興

- ・ 企業誘致においても、雪国ならではの豊富で安定した量が確保されている水資源や、冷涼な気候を資源として生かせる研究開発型等の企業立地を促進します。
- ・ 積雪寒冷の環境の中で育まれた、漆器、樺細工、曲げわっぱ、杉桶樽等の伝統的工芸品産業や酒造業など地場産業の振興を図ります。



(左上) 川連漆器 (右上) 樺細工
(左下) 曲げわっぱ (右下) 杉桶樽

(5) 商業、運輸業及び建設業の振興

降積雪は、多様な交流の機会を損なうほか、小売業をはじめとする商業に与える影響が大きく、冬期間の県内経済活動の停滞要因の一つともなっています。

このような外部要因の経営への影響を抑えるため、新商品・サービスの開発等に取り組む事業者等や、降積雪等による地域課題の解決に向けた新たな事業への取組を支援し、商業の振興等を図ります。

また、中心市街地の賑わい創出や高齢者等への買い物支援、暮らしやすい生活環境の提供などによる魅力あるまちづくりのほか、地域住民が買い物困難という地域課題を解決するため店舗を運営する取組を推進します。

① 商業の振興等

- ・ 自社の強みやICT等のデジタル技術を活かした新商品・サービスの開発、生産性の向上、新分野進出等の取組や、地域課題を解決する事業計画で新規起業を目指す起業家を支援します。
- ・ また、地域住民が主体となって運営する「お互いさまスーパー」などの取組により、買い物困難という地域課題を解決するとともに、地域住民の集いの場を創出することを通じて、地域コミュニティの維持・活性化を図ります。

② 運輸業及び建設業の振興

- ・ 雪による運輸業務の停滞が各種産業活動に与える影響が非常に大きいことから、除雪体制の充実等により積雪期の交通の確保に努めます。
- ・ 景気への影響が大きい建設業については、建設業者の経営の効率化及び安定化のため、工事発注・施工時期の平準化に努めるとともに、将来にわたって安定した冬期道路交通を保つため、除雪業務の発注に当たっては、除雪機械や人員の計画的・継続的な確保が図られる地域維持型契約方式を活用します。
- ・ 建設産業は、インフラ整備や災害に加え、除雪機械操作や雪下ろし作業など除雪への対応も担っており、県民の安全・安心に不可欠であることから、産学官が一体となって建設人材の確保・育成を推進します。

(6) 産業人材の確保

多様な職業訓練機会の提供により離職者や潜在的労働者の就職を促進するとともに、在職者等のキャリアアップに向けてリスキリング^{※5}への支援などを通じて、労働力の質の向上を図ります。

① 未来を支える人材投資・確保対策本部の設置

- ・ 新たに設置した「未来を支える人材投資・確保対策本部」のもと、雇用労働情勢や企業等の実態を的確に把握し、喫緊の課題である人材確保と生産性の向上等につながる人材投資に向けた対策を推進します。

【人材投資・確保に向けた対策】

- i) 労働力の効果的な配置
- ii) 人材育成・職場定着の促進
- iii) 企業イメージ・魅力発信の向上
- iv) 多様な人材の労働参加



未来を支える人材投資・確保対策本部

② 職業能力の向上

- ・ 県内産業を支える人材を育成するため、離職者等や、多様化・高度化する企業のニーズに対応した職業訓練を実施するとともに、職業訓練受講給付金の支給やリスキリング機会の提供等により、労働者等の職業能力の開発・向上を図ります。

※5 リスキリング：新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために必要なスキルを獲得する（させる）こと。

（七）観光振興及び文化等を生かした交流の推進

地域が主体となり、時代の変化や新しい旅行スタイルに対応した新たな地域資源等の掘り起こしや、冬の伝統行事やスノーアクティビティなど秋田の特性を生かした観光コンテンツの磨き上げなどデジタル技術の活用や食・農など多様な分野との連携により、冬季観光を推進します。

○冬期間の主な祭りにおける観光客数

（単位：千人）

	H29	H30	R1	R2	R3
大館アメッコ市（大館市）	105	99	113	110	12
かまくらまつり（横手市）	330	350	500	260	—
犬っこまつり（湯沢市）	160	164	170	160	—

※資料：秋田県観光統計

※新型コロナウイルス感染症の拡大等による行祭事・イベントの中止や集計不可となった年は、「—」と表記。

① 魅力ある観光地づくり及びスポーツ機会の提供

- ・ スノーアクティビティなど本県ならではのコンテンツを活用し、インバウンドも含めた体験型観光など冬季における魅力ある観光地域づくりを推進します。
- ・ 国内外の観光客の利便性向上等受入環境を充実させるため、ソフト面を含めたりニューアル等により、地域観光の核としてのスキー場等県有観光施設や民間観光施設等の魅力向上を図ります。
- ・ 旬の観光情報や新たな魅力を発信するため、Instagram や Facebook などの SNS や、スマートフォンアプリなどを活用した情報提供を図ります。
- ・ 秋田県立中央公園における屋根付きグラウンド（あきたスカイドーム）や、秋田県立北欧の杜公園における歩くスキーコース等の利用促進を図ることにより、冬期間のスポーツ機会を提供します。

② 本県の伝統行事や文化等を活用した県内外の交流の推進

- ・ かまくら、アメッコ市、ぼんでん、犬っこまつり等の親雪・利雪をテーマとした伝統行事や文化を広くPRすることにより、県内外との活発な交流を推進し、地域の活性化を図ります。
- ・ あきた芸術劇場ミルハスにおける多彩なジャンルの公演や周辺施設と連携したイベントの開催など、ミルハスを核とした文化芸術の発信とにぎわいづくりにより交流人口の拡大を図ります。
- ・ 大規模なスポーツ大会や集客力のあるスポーツイベントについて、関係機関と






あきた芸術劇場ミルハス

の連携により開催を推進し、交流人口の拡大を図ります。

- ・ 国際理解を促進するため、外国人が本県を訪れやすく、暮らしやすい多文化共生のまちづくりを推進します。

成果目標

目標	基準値 (基準年度)	各年度における目標値				
		R5	R6	R7	R8	R9
事業による施設園芸におけるヒートポンプの導入数(H29からの累計)	66経営体 (R4)	72経営体	76経営体	80経営体		
再造林面積(単年度)	556ha (R4)	604ha	675ha	750ha		
防波堤の新設・改良の累計整備延長(目標値は令和4年度からの累計)	0m (R4)	100m	235m	375m	515m	585m
県内建設業に就職した新規高校卒業者数	153人 (R4)	150人	150人	150人		
冬季スポーツ大会の開催数(単年度)	1大会 (R4)	1大会	2大会	2大会	2大会	2大会

Ⅲ 生活環境施設の総合的な整備

(1) 教育環境の向上

冬期間でも児童生徒が安心して教育を受けられるよう、学校教育施設の配置や構造に配慮するとともに、学校・家庭・地域が連携し巡回や見守り活動を行うなど、通学時の安全の確保に努めます。

また、除雪ボランティア活動等への児童生徒の参加を促進することにより、地域を支える人材の育成を進めるほか、雪国ならではのスポーツの体験や雪国の暮らしと文化にふれる機会の充実を図るなど、雪に親しみ雪国の魅力を伝える教育等を推進します。

さらに、積雪期でも多彩な学習活動や文化活動が活発に行えるよう、社会教育施設の整備・充実を図り、県民の生涯学習に関する情報発信や文化にふれることのできる環境づくりを進めます。

① 学校教育施設の整備

- ・ 学校教育施設における雪の事故を防止するため、建物の配置や構造検討に当たっては、地域の降雪量等に十分配慮し、安全な教育環境の形成に努めます。
- ・ 災害時における地域住民の応急避難場所として、学校教育施設の機能確保に努めます。

② 通学の安全の確保

- ・ 学校の所在する地域の実情を十分考慮して、通学路の設定や登下校の方法を定めるとともに、積雪期における通学の安全を確保するため、通学路の除排雪の強化に努めます。
- ・ 積雪期においても、遠距離通学者の登下校が安全で円滑に行えるよう、スクールバス運行の安全確保と適切な道路情報の把握に努めます。



積雪によって狭まった通学路

③ 雪に親しむ教育等と生涯学習の充実

- ・ 児童生徒が雪に親しみ、共存できるよう、学校教育において、雪国で暮らしていく上で必要となる自然や雪と調和した暮らしに関する学習、文化等にふれる機会を充実させ、雪についての知識の修得を図ります。
- ・ 特別活動（学校行事等）や体育において、雪国である本県の自然条件を生かし、積極的にウィンタースポーツに親しむ活動を働きかけ、冬期間運動不足になりがちな児童生徒の体力の維持・向上を図ります。



スキー教室の様子

- ・一人暮らしの高齢者世帯や福祉施設等の除雪など、地域奉仕活動や地域行事への児童生徒の参加を促進し、人を思いやる心や郷土への愛着心の醸成に努めます。
- ・「雪国」をテーマにした美術展やコンクール等を開催し、風土の特性を生かした文化芸術の創造と発表や鑑賞機会の拡充を図ります。



県立岩城少年自然の家主催事業
「ちびっ子キャンプ ふゆ だいすキッズ」

- ・祭り、行事、民俗芸能など、雪国ならではの無形民俗文化財の保存・伝承を図り、その鑑賞を通して雪国秋田の民俗芸能に対する理解と認識を深めます。
- ・雪国特有の貴重な民俗文化財を後世に伝えるため、その調査と記録保存を行うとともに、用具修理、後継者育成、現地公開について支援します。
- ・指定文化財建造物の保存修理、修景事業を行うとともに、雪囲い、雪下ろし等への助成を拡充し、雪害の防止や冬期間の公開に努め、ふるさとの自然と文化を広く紹介し、郷土の先人が築き上げた文化遺産を再認識することにより、郷土への愛着心や地域文化愛護の気運を高めます。
- ・雪に親しみ、雪を活用した活動プログラムの開発や雪国ならではの冬季スポーツフェスティバル等のイベントなどを開催し、雪国の魅力を伝えるとともに、各地域との交流機会の拡大を図るなど、多様な学習機会の充実に努めます。

④ 社会教育施設等の充実

- ・地域における生涯学習の場であり、緊急時の避難場所としても活用される公民館等や、地域の中核的文化施設としての博物館等の社会教育施設については、冬期間も県民の利用に支障がないよう施設・設備の整備に努めます。

(2) 保健・生活環境の整備

冬期間は、屋外での運動機会が制限され運動不足による体力の低下が懸念されるため、住民の運動不足の解消に努めるとともに、悩みを抱えても誰にも相談できず、自殺に追い込まれることがないように、ゲートキーパーの養成を推進します。

また、上下水道の整備や、し尿・ごみ処理体制の充実に関し、市町村へ適切な助言を行うなど、積雪期においても快適な生活環境の整備を図ります。

① 健康の維持・増進

- ・冬期間でも実施可能なウォーキングイベントなどの身体活動を普及させるなど住民の運動不足の解消に努めます。
- ・悩みを抱えても誰にも相談できず、自殺に追い込まれることがないように、悩みを抱える人に気づき、声をかけ、相談窓口につながるボランティアである「心はればれゲートキーパー」の養成を推進します。
- ・高齢者が健康上の問題で日常生活を制限されることなく生きがいを持って暮ら

せるよう、体操などの介護予防のための取組を行う住民主体の「通いの場」について、市町村と連携して普及啓発や支援を行います。

② 水道の整備

- ・ 積雪期でも安定した給水が行えるよう、基幹的施設の改良や安定水源の確保等積雪等に強い上水道・簡易水道施設の整備拡充を促進します。
- ・ 水道の効率的な管理運営を行うため、水道事業の再編・統合等による広域連携を推進します。

③ し尿・廃棄物処理施設等の整備

- ・ 廃棄物処理施設の整備において、積雪対策や凍結防止対策を十分考慮した構造となるよう、必要に応じて市町村への適切な助言を行います。
- ・ 積雪期における一般廃棄物の収集についても、無雪期と同様に円滑な処理体制が確立されるよう、市町村に対する情報提供や助言に努めます。
- ・ 豪雪地帯の生活環境の向上を図るため、下水道等の整備を促進するとともに、積雪期に対応したし尿処理体制の整備充実を図られるよう、市町村への適切な助言に努めます。

(3) 医療体制の整備等

医療は、県民の生命に直接関わる基本的なサービスであることから、豪雪地帯やへき地においても十分な医療サービスが受けられるよう、ドクターヘリの活用や、医療機関の施設・設備の整備を図るほか、医師の派遣や巡回診療等により、無医地区等における診療体制の整備を図ります。また、冬期間においても、在宅医療が円滑に提供される体制の構築を進めます。

① 医療体制の強化

- ・ いつでも受けられる医療体制の整備を目指して、休日夜間急患センターの充実や病院群輪番制事業の強化、ドクターヘリの運航等を行います。
- ・ 冬期間は献血の実績が落ち込むことから、PR活動の強化を図るほか、献血ボランティア組織の育成等を通じた地域活動の強化を図ります。
- ・ 地域の医療連携を円滑かつ効率的に行える仕組みが求められており、患者の診療情報を安全に共有できる医療ネットワーク基盤の整備及び県内への普及を図り、医療機関の連携等を促進します。
- ・ 降雪時の救急患者の安全搬送や、搬送時の救命行為を実施可能とするため、高規格救急自動車の導入や救急救命士の養成を促進します。
- ・ 地域における医療提供体制を確保するため、医療機関の施設・設備を整備します。



秋田県ドクターヘリ

② へき地医療の強化

- ・ どこでも受けられる医療体制の整備を図るため、へき地等医療に課題がある地域における医師の派遣や巡回診療等の体制を整備します。

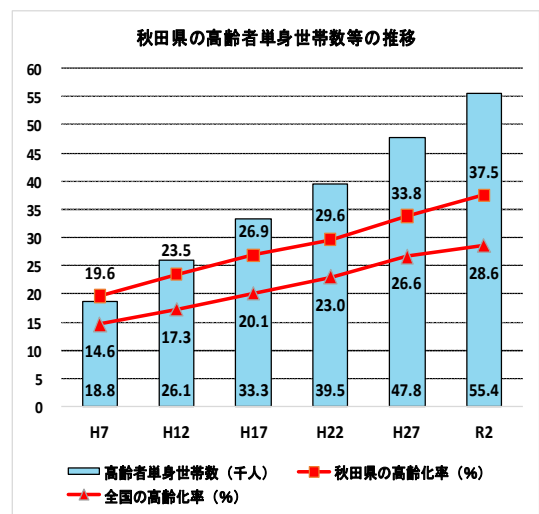
③ 在宅医療体制の整備

- ・ 医療機関からの退院後の在宅での支援や、急変時の対応のため、医師、看護職員、ケアマネージャー、介護職員など在宅医療に携わる多職種による包括的なサポート体制の構築を促進します。

(4) 医療・介護・福祉の連携体制の強化等

急速な高齢化の進行に伴い、認知症高齢者や単身・高齢者のみの世帯等が増加しており、日常生活において必要な様々なサービスの充実が求められてきています。

このため、医療・介護・福祉の連携によるサポート体制の強化を図るとともに、屋根の雪下ろし、玄関前の除雪など、自力では対応できない高齢者世帯等に対して、地域のボランティアによる雪処理等の支援体制の充実を図ります。



資料：「国勢調査」(総務省統計局)

① 医療・介護・福祉の連携によるサポート体制の強化

- ・ 冬期間でも、高齢者等が住み慣れた地域での暮らしを継続できるようにするため、医療・介護・福祉の連携強化を図りながら、日常生活において必要な様々なサービスをトータルで提供する体制づくりを進めます。

② 高齢者世帯等への支援体制の確立

- ・ 屋根の雪下ろしや除排雪を必要としている高齢者世帯等に対して、除雪ボランティア等が派遣されるよう、ニーズの把握及び連絡体制を強化するなど、ネットワーク活動の充実強化を図ります。

(5) 居住環境の向上

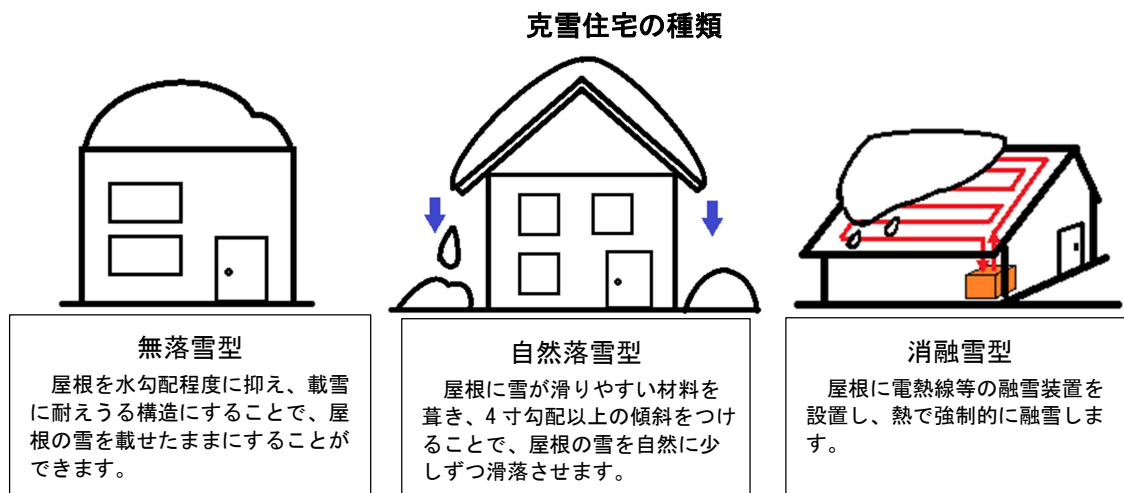
除排雪作業は、肉体的にも経済的にも大きな負担を伴い、核家族化や高齢化の進行により、高齢者を中心に事故が多発し、自力で雪処理を行うことが困難な世帯が今後さらに増加することが見込まれます。

このため、住宅の克雪化を進めるとともに、消融雪施設や除排雪を考慮した街路の整備を行うなど、雪に強いまちづくりに努めます。

また、積雪に伴う空き家の倒壊等により発生する危害を防止するため、所有者による適切な管理が行われるよう努めます。

① 克雪住宅の普及促進

- ・ 克雪住宅の普及啓発や負担軽減となる助成事業の周知を図り、雪に強く快適な住まいづくりを促進します。



② 雪に強い市街地等の形成

- ・ 中心市街地の拠点地区において、歩道の消融雪施設の整備と保全を行い、障害者や高齢者にも安全で快適な歩行者空間のネットワーク化を図ります。
- ・ 建築協定や地区計画等の活用により、除雪に配慮した空地を確保し、無雪期も快適な空間として利用できるまちづくりを進めます。

③ 快適なまちづくり

- ・ 冬期における都市機能の確保を図り、雪に強いまちづくりを推進するため、堆雪に配慮した道路、歩行者空間の整備を図ります。
 - i) 堆雪スペースの確保
 - ii) 流雪溝、消融雪施設の整備及び維持保全
 - iii) 電線類の地中化
 - iv) 安全で快適な歩行者空間の確保

④ 積雪時の安全な生活の確保

- ・ 高齢者や障害のある人等が、積雪によって外出に支障を来したり、除排雪の負担が大きくなならないよう、機動的な道路の除排雪や消融雪施設の整備、除雪ボランティアの増加など、「冬でも安心して歩けるまちづくり」、「積雪時の安全な生活の確保」を図ります。

⑤ 空き家の除排雪等による適切な管理

- ・ 空き家対策連絡会議等を通じて、市町村との情報共有や連携体制の強化に努め、市町村の取組を支援します。

- ・ 市町村による平時からの空き家状況の把握や、所有者による除排雪その他の適切な管理を促進します。

⑥ 雪冷熱エネルギーの利用等促進

- ・ 初期投資が大きくなる場合が多いものの、ランニングコストの面でメリットがあり、公共施設において先進的な導入事例があることから、こうした事例の収集、情報発信を行います。

(6) 消防防災体制の整備

秋田県地域防災計画に基づき、積雪期における地域の特性に配慮した地震、津波等に係る防災対策に努めます。

また、冬期間は空気の乾燥や季節風等により、火災が発生しやすくなることから、火災予防の普及啓発活動を推進するほか、消防施設周辺の除排雪の徹底を図ります。

さらに、市町村や消防署等防災関係機関と連携し、防災体制及び救急・救助体制の充実強化に努めます。

① 消防体制及び救急・救助体制の整備

- ・ 市町村や消防署等防災関係機関と連携し、積雪期における円滑な消防活動を確保するため、消防資機材の整備点検の実施及び資機材置場、消火栓、防火水槽等の除排雪の徹底を図ります。
- ・ 防災関係機関、自衛隊、警察及び医療機関と連携し、ヘリコプターの活用を含めた救急・救助体制の充実強化に努めます。



冬期防災訓練の様子

② 防災体制の整備

- ・ 市町村や消防署等防災関係機関と連携し、広報紙、テレビ、ラジオ、新聞、ソーシャルネットワーク等により、積雪期の火災予防、除排雪作業の安全確保の徹底など、雪害予防知識の普及に努めます。さらに、近年、雪下ろしや除排雪作業時の事故が多くなっていることから、雪下ろしの注意を喚起する「秋田県雪害事故防止週間」の設定等の情報を提供し、事故防止を図ります。
- ・ 気象台が発表する大雪等に係る気象情報や予報・警報等を市町村や消防本部等の防災関係機関に迅速・確実に伝達します。
- ・ 地域防災のリーダーの育成に努め、地域住民への防災知識の普及や防災意識高揚を図ります。

③ 災害救助法適用による迅速な対応

- ・ 豪雪時の災害救助法適用に係る判断を迅速かつ適切に行います。

(7) 除排雪についての協力体制整備及び多様な主体の連携による雪対策の強化

本県では、人口の減少、少子高齢化の進行等により雪処理の担い手が不足し、地域支え合い（共助）の力が弱まっています。

そのため、住民同士の支え合いによる自主的な除排雪活動の促進や除排雪団体の設立の支援のほか、広く地域外からの多様な主体の参画や連携を図ることにより、地域支え合い体制を一層強化し、地域の除排雪体制の維持・向上に努めます。

また、高齢者を中心に除排雪作業中の人的被害が依然として発生していることから、引き続き、安全対策の普及啓発などによる、除排雪作業中の安全確保を推進します。

○要因別死傷者数（秋田県）（資料：秋田県総合防災課）（単位：人）

	雪下ろし	除排雪	落雪	雪崩	その他	合計
平成30年度	51(3)	36(3)	6(0)	—	2(0)	95(6)
令和元年度	8(1)	11(0)	4(0)	—	—	23(1)
令和2年度	123(7)	76(3)	62(7)	1(1)	1(0)	263(18)
令和3年度	110(2)	65(4)	37(1)	—	5(2)	217(9)
令和4年度	43(3)	36(0)	10(2)	2(0)	—	91(5)
計	335(16)	224(10)	119(12)	3(1)	7(2)	734(41)

※（ ）内は死者数

○除排雪中の年齢別死傷者数（秋田県）（資料：秋田県総合防災課）

年齢別	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
	死亡	重傷	軽傷	合計	死亡	重傷	軽傷	合計	死亡	重傷	軽傷	合計
～49歳	2	22	9	33		10	11	21		2	3	5
50歳～54歳		5	6	11	1	6	3	10		3	3	6
55歳～59歳		7	9	16	0	1	7	8		5	3	8
60歳～64歳		11	12	23	1	11	9	21		2	6	8
65歳～69歳	3	28	17	48	1	25	13	39		5	7	12
70歳～74歳	5	20	15	40	3	21	15	39	2	10	10	22
75歳～79歳	2	13	15	30	1	14	16	31	1	6	4	11
80歳～	5	31	26	62	2	18	28	48	2	6	11	19
合計	17	137	109	263	9	106	102	217	5	39	47	91
高齢者割合（%）	88.2	67.2	33	31.6	77.8	73.6	70.6	72.4	100	69.2	68.1	70.3
平均年齢（歳）	71.3	66.8	68.5	67.9	73.1	68.9	69.6	69.5	79.0	69.0	69.0	69.6
最深積雪（横手）	114				85				—			

※最深積雪（横手）は、気象庁が横手市で毎日に観測した積雪のうち年度ごとの最深値（m）である。

○地域別除排雪団体設立状況（設立団体数）（資料：秋田県県民生活課）

	鹿角	北秋田	山本	秋田	由利	仙北	平鹿	雄勝	計	累計
平成24							4		4	4
26	1	1		3		1		2	8	12
27		2	1	3			3	3	12	24
28					3		1	2	6	30
29	2			1	2	1		2	8	38
30	1				2			2	5	43
令和元					2			1	3	46
2	1				1	2		1	5	51
3		2			1	1	1	1	6	57
4		2		1	1		2		6	63
計	5	7	1	8	12	5	11	14	63	

① 住民同士の協力体制整備及び除排雪団体の支援

- ・ 地域全体で除排雪に取り組む団体の立ち上げ及び活動を支援するほか、雪処理の担い手育成や除雪ボランティアの円滑な活動の支援など、地域の支え合い体制の整備を進め、地域の実情に応じて、安定した除排雪が継続的に行われるよう、市町村と連携して取り組みます。
- ・ 除排雪団体と地域で課題解決に向けた取組を行っているNPO法人、ボランティア団体、企業等の多様な主体との連携を促すとともに、ノウハウの共有や地域協働の取組事例を紹介するなど、除排雪団体の安定的・持続的活動を促進します。
- ・ 除排雪団体の設立は、これまで主に中山間地等において行われてきましたが、市街地においても住民同士の情報共有や支え合いの必要性が高まっていくと見込まれることから、協力体制が確保されるよう、市町村等関係機関と協働して取り組みます。

② 雪処理の担い手確保

- ・ 雪処理の担い手について、地域内の人材にとどまらず一層の拡大を図るため、包括連携協定企業や大学等と連携し、除雪ボランティア活動を促進するなど、多様な主体の連携により、雪対策の強化を図ります。
- ・ 短期間の集中的な降雪等による豪雪時は、地元雪下ろし業者の対応能力を超えた降雪となる場合もあることから、地域の枠を超えた除排雪体制について、業界団体の協力を得ながら、協力業者の確保に努めるとともに、市町村等と連携して持続可能な体制を整備します。

③ 除排雪作業の安全対策の普及啓発

- ・ 命綱、ヘルメットの着用やアンカー設置などの除排雪の安全確保について、あらゆる広報媒体を通じて事故防止の喚起を図ります。
- ・ 高齢者の事故防止を徹底するため、関係機関と連携した個別訪問など実効性のある取組を推進します。
- ・ 警察署や消防本部、除雪機メーカーなどと連携した講習会の開催等による安全対策の普及啓発活動を行います。
- ・ 県と民間企業との包括連携協定による企業のネットワークを活用した雪害事故防止の呼びかけを行います。

成果目標

目標	基準値 (基準年度)	各年度における目標値				
		R5	R6	R7	R8	R9
11～3月に実施した少年自然の家等主催事業の参加人数(単年度)	691人 (R4)	700人	700人	700人	700人	700人
高校生の除雪ボランティア活動への参加率(単年度)	4.2% (R4)	5.0%	6.0%	7.0%	8.0%	9.0%
除排雪団体数(累計)	63団体 (R4)	70団体	75団体	80団体	85団体	90団体
雪下ろし等安全講習会の開催(単年度)	18回 (R4)	16回	16回	16回	16回	16回
自主防災アドバイザー派遣事業回数(単年度)	29回 (R4)	30回	30回	30回	30回	30回
自主防災組織指導者育成研修会回数(単年度)	10回 (R4)	9回	9回	9回	9回	9回
雪対策連絡協議会の開催(単年度)	8回 (R4)	8回	8回	8回	8回	8回
県庁除雪ボランティア隊活動登録者数(単年度)	619人 (R4)	600人	600人	600人	600人	600人

Ⅳ 国土保全施設の総合的な整備

（１）雪崩災害、融雪出水災害等の防止

雪は、積雪により交通や経済活動など県民生活へ大きな影響を与えるだけでなく、融雪による出水や雪崩等により大規模な災害を引き起こす危険性を有しています。

こうした雪が引き起こす雪崩、融雪出水、土石流、地すべり等の災害を未然に防ぐため、危険箇所の調査点検を充実強化するとともに、災害防止工事を推進します。



雪崩事故現場（仙北市田沢湖玉川）

① 雪崩災害の防止

- ・ 集落や道路・鉄道等への雪崩災害を未然に防止するため、階段工、柵工、土留工等雪崩の予防施設の設置と併せて森林の整備を図ります。
- ・ 雪崩災害から集落を保全するため、市町村と共同で危険箇所の点検実施や危険情報等の周知を図ります。
- ・ 道路交通の安全を確保するため、雪崩危険箇所の点検や雪崩防護柵等の施設整備を推進します。



柵工（雪崩防護柵）

② 融雪出水災害の防止

- ・ 融雪期の出水により災害のおそれがある、治水安全度の低い箇所の改修の促進を図ります。
- ・ 雪解けの出水による山地の崩落又は土砂の流出等を防止するため、治山ダム工、崩落斜面を安定させる土留工及び森林の整備を図ります。
- ・ 河川砂防情報システムにより、洪水情報を迅速に収集、伝達し、異常時における水防活動、警戒避難活動を支援します。

③ 土石流対策

- ・ 融雪時の出水等に伴う土砂流出防止対策は、地域住民にとって防災上、重要な克服対策の一環であることから、砂防えん堤や溪流保全工等の施設整備を行います。

④ 地すべり対策

- ・ 融雪に伴う地すべり災害を防止するため、地すべり危険箇所についてきめ細かな調査に努め、横孔ボーリングや集水井工等の地すべり防止対策を推進します。

⑤ 急傾斜地崩壊対策

- ・ 融雪に伴う斜面崩落等の災害防止のため、擁壁工・法枠工等の災害防止対策を推進します。

(2) 農用地等の防災の強化

豪雪地帯における本県において、農業は基幹産業の一つであり、雪による農地への災害は地域経済に与える影響が大きいことから、融雪に伴う地すべり災害等の危険地域の調査点検に努めるとともに、農地地すべり対策等の実施により災害防止を図ります。

① 地すべり災害の防止

- ・ 融雪水が起因となる農地地すべり災害を未然に防止するため、「農地地すべり防止区域」の点検整備を進めるとともに、危険地域の把握と調査点検に努め、農地地すべり対策を推進します。

② 融雪出水災害の防止

- ・ 融雪による出水に伴う災害を未然に防止するため、農業用施設及び農地の適正な管理に努めるとともに、ため池等の整備を推進します。



整備されたため池

(3) 警戒・避難体制の確立及び災害応急対策の強化等

雪崩や融雪出水等による被害を最小限に抑えるため、これらの災害の監視体制や避難体制の充実に努めるとともに、災害発生に際しては、「災害時における応急対策業務に関する基本協定」等を活用し迅速な対応に努めます。

① 河川災害対策


- ・ 災害発生に際しては、「災害時における応急対策業務に関する基本協定」等を活用し、迅速な対応に努めます。
- ・ 融雪出水等による災害発生に的確に対応するため、通信連絡体制を維持し、水位情報を周知します。

② 火山噴火対策

- ・ 火山の専門家や気象台、県、市町村等からなる火山防災協議会において、平時から、融雪型火山泥流を含む火山災害への警戒避難体制について協議・確認するとともに、噴火警報が発表された場合、火山防災協議会の各機関は、地域住民や登

山者等に対して、防災行政無線やメール、SNS、メディアを活用した広報などにより、避難等の情報を迅速に提供します。

成果目標

目標	基準値 (基準年度)	各年度における目標値				
		R5	R6	R7	R8	R9
山地災害危険区域の着手率(累計) (山地災害危険区域(7,603か所)に対して、整備した区域の割合)	28.1% (R4)	28.5%	28.9%	29.3%	29.7%	30.1%
河川整備率(累計) (県管理河川の要改修延長(2,055km)に対して、改修を行った延長割合)	46.6% (R4)	46.7%	46.8%	46.9%	47.0%	47.1%
土石流危険渓流に対する概成率(累計) (対策の優先度が高い土石流危険渓流 I (1,692か所)に対して、土砂災害防止施設を整備した箇所割合)	17.1% (R4)	17.2%	17.3%	17.4%	17.5%	17.6%
急傾斜地崩壊危険箇所に対する概成率(累計) (対策の優先度が高い危険箇所 I (1,318か所)に対して、急傾斜地崩壊対策施設を整備した箇所割合)	35.7% (R4)	35.7%	35.7%	35.7%	35.8%	35.8%
防災対策工事に着手した防災重点農業用ため池数(累積)	24箇所 (R4)	38箇所	45箇所	52箇所		

V その他の雪対策向上施策の推進

(1) 雪害の防除等に関する調査研究及び除排雪等の情報提供

豪雪地帯においては、雪による交通・経済・県民生活等への影響は避けて通れないことから、雪と親しみ、雪を利用し、雪を克服する社会の形成が必要です。

このため、県内企業、大学、公設試験研究機関等による産学官の連携を図り、克雪・利雪技術の研究開発等の促進に努めます。

また、除排雪・防災に関わる研究データ、作業の労力軽減や安全確保等に資する用具などの情報を提供します。



秋田県気候変動適応センター

① 研究開発の促進

- ・ 産学官コーディネーターによる研究シーズと企業ニーズのマッチング等のコーディネート活動を推進するなど、産学官連携による克雪・利雪技術の研究開発を支援します。

② 除排雪・防災に関わる研究データ、作業労力軽減等に資する情報の提供

- ・ 県内外の研究機関等で行われている除排雪・防災に関わる研究データや民間企業等が提供する作業の労力軽減・安全確保のための用具、ノウハウなどに関する情報を幅広く提供します。

③ 気候変動等の情報の収集・提供等

- ・ 「秋田県気候変動適応センター」において、気候変動の影響やその適応に関する情報の収集、整理、提供を行います。

(2) 計画の推進等

本計画に盛り込まれた施策・事業を円滑に実施し、快適で魅力ある雪国社会を構築するため、市町村、県民等と一体となった施策の展開を図ります。

また、積雪により行政経費や県民の除雪等の経費が増大していることから、豪雪地帯の実情に即した公助等の対応策の検討を行います。

① 市町村・県民等と一体となった計画の推進

- ・ 雪を活用した交流の促進やボランティアによる除排雪活動など地域住民の協力を得ながら、市町村との緊密な連携関係を築き、県民等と一体となって、本計画の推進に努めます。

② 国の制度活用等による取組の推進

- ・ 地域における持続可能な除排雪体制の整備の促進や除排雪の安全を確保するた

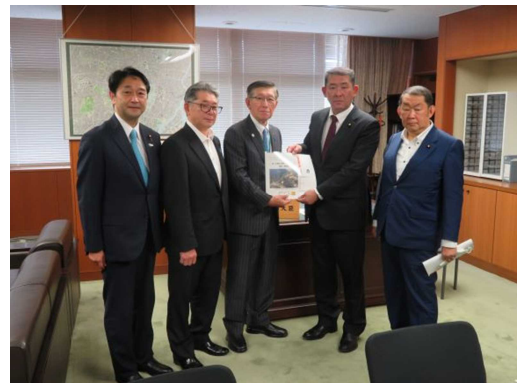
めの取組においては、国の交付金制度等の活用を促進するとともに、県内外の先進的な取組事例等を積極的に情報収集し、関係機関で共有することで取組を推進します。

③工事の早期発注

- ・ 積雪により工事期間が制限されるなどの豪雪地帯の実情を踏まえ、公共工事については、早期の発注、完成に努めます。

④国等への働きかけ

- ・ 豪雪地帯を抱える道府県と協力して、豪雪地帯の実情に即した税制や施策・事業の実現に向けて、国等の関係機関に対して働きかけを行います。



政府に対する要望活動

【資 料 編】

1 豪雪地帯の概要

(1) 豪雪地帯及び特別豪雪地帯の指定

① 豪雪地帯の指定（豪雪地帯対策特別措置法第2条第1項）

国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、積雪の度その他の事情を勘案して政令で定める基準に従い、かつ、国土審議会の意見を聴いて、道府県の区域の全部又は一部を豪雪地帯として指定する。

② 特別豪雪地帯の指定（同法第2条第2項）

国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、豪雪地帯のうち、積雪の度が特に高く、かつ、積雪により長期間自動車の交通が途絶する等により住民の生活に著しい支障を生ずる地域について、国土審議会の議決を経て国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が定める基準に従って、豪雪地帯として指定された道府県の区域の一部を特別豪雪地帯として指定する。

(2) 豪雪地帯・特別豪雪地帯の指定基準

	根 拠	指 定 基 準 の 概 要
豪 雪 地 帯	豪雪地帯の判定基準に関する政令 (昭和38年10月7日政令第344号) 豪雪地帯の指定基準に関する政令に規定する期間及び施設を定める総理府令 (昭和38年10月21日総理府令第47号)	昭和37年の積雪の終期までの30年以上の期間における累年平均積雪積算値が5,000cm日以上の地域（以下「豪雪地域」という。）がある道府県又は市町村で次のいずれかに該当するもの。 1 豪雪地域が2/3以上の道府県又は市町村 2 豪雪地域が1/2以上で道府県庁所在市の全部又は一部が豪雪地域である道府県 3 市役所、町村役場、1・2級国道、道路法第56条に基づく主要な道府県道・市道又は国鉄（当時）の駅のいずれかが豪雪地域にある市町村 4 豪雪地域が1/2以上で市町村境界線の2/3以上が1～3までのいずれかに接している市町村
特 別 豪 雪 地 帯	特別豪雪地帯の指定基準（第3回） (昭和54年3月20日、内閣総理大臣決定)	次の1、2のいずれの要件をも備えた市町村 1 積雪の度の要件 次の①～③のいずれかが必要 ① 昭和33年から昭和52年までの20年間の累年平均積雪積算値が15,000cm日以上の地域が市町村の区域の1/2以上である。 ② 昭和33年から昭和52年までの20年間の累年平均積雪積算値が15,000cm日以上の地域に市役所又は町村役場がある。 ③ 昭和33年から昭和52年までの20年間の累年平均積雪積算値が最高20,000cm日以上、最低5,000cm日以上で、かつ全域の平均が10,000cm日以上である。 2 生活の支障の要件 次の①～④の要素から生活支障度が著しいと判断されること ①自動車交通の途絶 ②医療・義務教育・郵便物集配の確保の困難性 ③財政力 ④集落の分散度

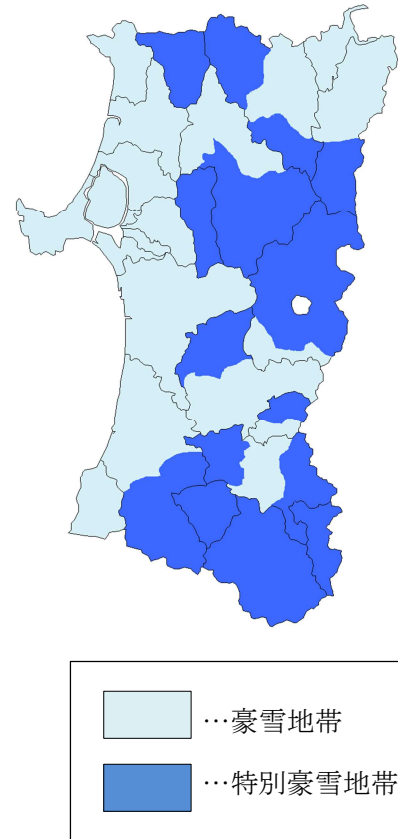
2 豪雪地帯対策特別措置法による地域指定の状況（令和5年4月1日現在）

（1）豪雪地帯の市町村指定状況

県内全域が豪雪地帯に指定されています。

（2）特別豪雪地帯の市町村指定状況

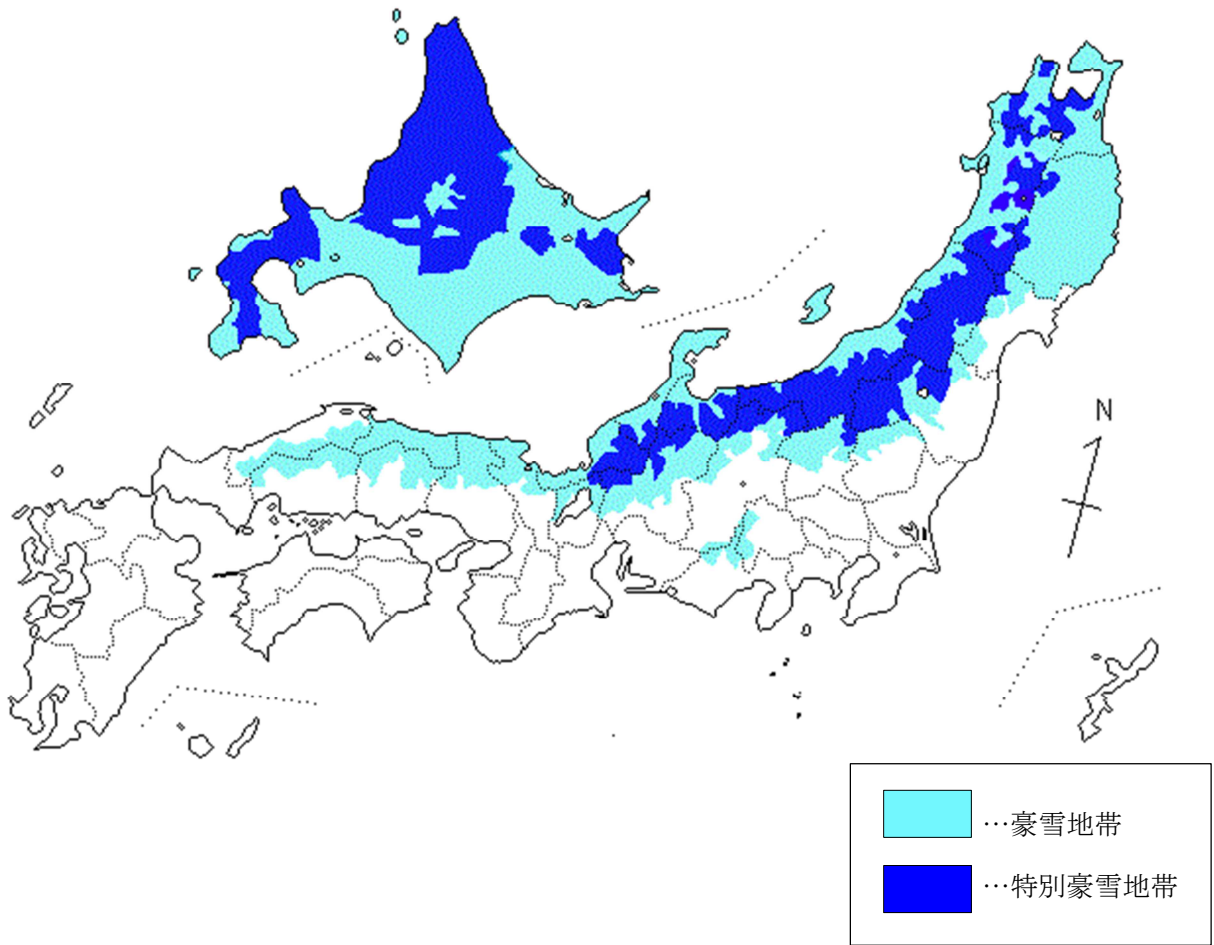
	旧市町村数	郡名	指定市町村名
1 次 指 定（昭和46年9月27日）			
	14市町村	北秋田郡 由利郡 仙北郡 平鹿郡 雄勝郡	湯沢市 森吉町、上小阿仁村 鳥海町、東由利町 西木村 増田町、大森町、山内村 稲川町、雄勝町、羽後町、 東成瀬村、皆瀬村
2 次 指 定（昭和48年4月10日）			
	3市町	北秋田郡 由利郡	鹿角市（旧八幡平村のみ） 阿仁町 矢島町
3 次 指 定（昭和51年4月9日）			
	1町	平鹿郡	雄物川町
4 次 指 定（昭和54年4月2日）			
	6町	北秋田郡 山本郡 仙北郡	比内町、田代町 藤里町 田沢湖町、協和町、千畑町
計	24市町村		



（3）市町村合併後における特別豪雪地帯の指定状況

鹿角市	（ただし昭和47年4月1日合併前の旧・八幡平村）		
大館市	（ただし平成17年6月20日合併前の北秋田郡 旧・比内町、田代町）		
北秋田市	（ただし平成17年3月22日合併前の北秋田郡 旧・森吉町、阿仁町）		
由利本荘市	（ただし平成17年3月22日合併前の由利郡 旧・矢島町、鳥海町、東由利町）		
大仙市	（ただし平成17年3月22日合併前の仙北郡 旧・協和町）		
仙北市	（ただし平成17年9月20日合併前の仙北郡 旧・田沢湖町、西木村）		
横手市	（ただし平成17年10月1日合併前の平鹿郡 旧・増田町、大森町、雄物川町、山内村）		
湯沢市			
山本郡	藤里町		
北秋田郡	上小阿仁村		
仙北郡	美郷町（ただし平成16年11月1日合併前の旧・千畑町）		
雄勝郡	羽後町、東成瀬村		
豪雪地帯	25	（ 13市 9町 3村 ）	
特別豪雪地帯	13	（ 8市 3町 2村 ）	

(4) 全国との比較



区 分	秋 田 県			全 国		
	県 計	豪 雪 地 帯		全国計	豪 雪 地 帯	
		(対全県比)	うち特別豪雪地帯 (対全県比)		(対全国比)	うち特別豪雪地帯 (対全国比)
人口 (千人)	960	960 (100%)	150 (15.6%)	126,146	18,248 (14.5%)	2,793 (2.2%)
面積 (km ²)	11,637	11,637 (100%)	5,571 (47.9%)	377,975	191,990 (50.8%)	74,899 (19.8%)
市町村数	25	25 (100%)	13 (52.0%)	1,719	532 (30.9%)	201 (11.7%)

注) 特別豪雪地帯市町村に係る人口・面積については、合併以前に特別豪雪地帯として指定されていた旧市町村区域に係る人口・面積を計上。

資料 (人口・市町村数) : 「令和2年国勢調査 (令和2年10月1日時点)」

資料 (面積) : 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調 (令和元年10月1日時点)」

3 県内主要地域における最深積雪深

(単位：cm)

観測所	平年値	令和2年	令和3年	令和4年	観測所	平年値	令和2年	令和3年	令和4年
秋 田	37	24 (2/11)	60 (1/9)	56 (2/18)	大正寺	81	35 (12/22)	104 (1/9)	124 (2/6)
能 代	39	12 (2/11)	23 (1/7)	76 (1/21)	本 荘	43	18 (2/11)	49 (1/9)	58 (1/7)
鷹 巣	75	24 (2/7)	64 (1/11)	117 (2/7)	横 手	119	85 (12/6)	203 (2/5)	199 (2/7)
鹿 角	71	32 (2/8)	77 (1/10)	81 (2/24)	矢 島	109	34 (2/11)	149 (1/5)	155 (2/5)
五城目	55	21 (2/10)	51 (1/20)	76 (1/21)	湯 沢	100	80 (12/6)	170 (1/11)	145 (2/7)
阿仁合	123	73 (2/9)	119 (1/11)	170 (2/7)	湯の岱	144	77 (2/9)	139 (2/17)	170 (2/6)
角 館	102	52 (2/8)	105 (2/10)	128 (2/24)					

注1) 各年の期間は前年11月から当該年4月までである。

各欄の()内の数字は、最深積雪深を記録した日付である。

注2) 平年値は、平成3年から令和2年までの、30年間の最深積雪深の平均である。

資料：「気象統計情報」(国土交通省気象庁)

4 県内の雪による人的被害者数の推移等

	雪による人的被害者数 (人)				最深積雪深 注2:横手 (cm)
	死亡	重傷	軽傷	計	
昭和57年(56年度)	0	0	0	0	135
昭和58年(57年度)	2	0	0	2	89
昭和59年(58年度)	2	37	24	63	158
昭和60年(59年度)	2	23	23	48	115
昭和61年(60年度)	6	32	29	67	176
昭和62年(61年度)	0	5	0	5	66
昭和63年(62年度)	8	20	12	40	136
平成元年(63年度)	0	1	0	1	36
平成 2年(元年度)	1	6	2	9	116
平成 3年(2年度)	3	14	9	26	115
平成 4年(3年度)	3	8	5	16	50
平成 5年(4年度)	3	7	1	11	66
平成 6年(5年度)	4	13	2	19	107
平成 7年(6年度)	1	7	1	9	114
平成 8年(7年度)	5	19	9	33	135
平成 9年(8年度)	2	4	4	10	91
平成10年(9年度)	4	18	14	36	113
平成11年(10年度)	4	17	32	53	136
平成12年(11年度)	5	25	15	45	134
平成13年(12年度)	2	30	22	54	120
平成14年(13年度)	6	37	23	66	126
平成15年(14年度)	5	17	25	47	117
平成16年(15年度)	2	22	24	48	97
平成17年(16年度)	9	41	79	129	154
平成18年(17年度)	24	73	156	253	151
平成19年(18年度)	0	10	6	16	35
平成20年(19年度)	7	31	54	92	126
平成21年(20年度)	4	16	19	39	73
平成22年(21年度)	7	43	34	84	110
平成23年(22年度)	21	100	134	255	192
平成24年(23年度)	14	101	93	208	147
平成25年(24年度)	19	94	121	234	175
平成26年(25年度)	17	70	74	161	179
平成27年(26年度)	11	57	26	94	130
平成28年(27年度)	3	34	32	69	102
平成29年(28年度)	5	48	49	102	96
平成30年(29年度)	7	104	62	173	177
令和元年(30年度)	6	50	39	95	114
令和 2年(元年度)	1	14	8	23	85
令和 3年(2年度)	18	136	109	263	203
令和 4年(3年度)	9	106	102	217	199
令和 5年(4年度)	5	39	47	91	—

注1) 各年の期間は前年11月から当該年6月までである。

注2) 最深積雪深は、横手観測所における観測値である。

資料(雪による人的被害者数): 秋田県総合防災課

資料(最深積雪深): 「気象統計情報」(国土交通省気象庁)

○地域別(県地域振興局管内別)死傷者数 (資料:秋田県総合防災課) (単位:人)

	鹿角	北秋田	山本	秋田	由利	仙北	平鹿	雄勝
平成30年度	4(0)	15(2)	4(0)	8(0)	7(0)	17(0)	21(1)	19(3)
令和元年度	1(0)	1(0)	1(0)	3(0)	1(0)	3(1)	8(0)	5(0)
令和2年度	12(1)	15(2)	5(0)	24(1)	20(1)	54(4)	79(3)	54(6)
令和3年度	8(0)	45(1)	12(0)	31(1)	13(1)	45(1)	39(3)	24(2)
令和4年度	9(0)	17(1)	4(0)	7(0)	7(1)	14(0)	15(2)	18(1)
計	34(1)	93(6)	26(0)	73(2)	48(3)	133(6)	159(9)	120(12)

※ () 内は死者数

○豪雪地帯8道県における除排雪中の死傷者数 (資料:総務省消防庁)

年度	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	死傷者数(人)				死傷者数(人)				死傷者数(人)			
道県別	死亡	重傷	軽傷	合計	死亡	重傷	軽傷	合計	死亡	重傷	軽傷	合計
秋田県	6	50	39	95	1	14	8	23	18	136	109	263
北海道	14	97	185	296	4	27	88	119	20	131	237	388
青森県	2	34	60	96	3	7	18	28	11	44	78	133
岩手県	1	7	16	24		10	4	14	6	25	75	106
山形県	10	34	23	67		8	6	14	14	90	88	192
新潟県	4	32	20	56	1	5	4	10	22	147	196	365
富山県			6	6			5	5	4	35	63	102
福井県	1			1				0	8	17	80	105
全国計	40	277	373	690	9	71	142	222	110	675	1030	1815

年度	令和3年度				令和4年度				合計				高齢化率		人口 (千人)
	死傷者数(人)				死傷者数(人)				死傷者数(人)				順位	割合	
道県別	死亡	重傷	軽傷	合計	死亡	重傷	軽傷	合計	死亡	重傷	軽傷	合計			
秋田県	9	106	102	217	5	39	47	91	39	345	305	689	1	37.5	960
北海道	29	97	211	337	20	86	240	346	87	438	961	1486	18	32.1	5,225
青森県	13	64	142	219	10	24	78	112	39	173	376	588	7	33.7	1,238
岩手県	6	28	45	79		21	20	41	13	91	160	264	8	33.6	1,211
山形県	12	103	78	193	3	35	45	83	39	270	240	549	6	33.8	1,068
新潟県	17	82	102	201	15	64	87	166	59	330	409	798	13	32.8	2,201
富山県	2	6	13	21		2	10	12	6	43	97	146	15	32.6	1,035
福井県		11	15	26		5	6	11	9	33	101	143	25	30.6	767
全国計	99	585	1012	1696	99	585	1012	1696	357	2193	3569	6119	-	-	126,146

※ 高齢化率は全人口に占める65歳以上人口の割合、人口とも令和2年10月1日現在(国勢調査)

5 豪雪地帯対策特別措置法

(昭和37年4月5日法律第73号)

最終改正 令和4年3月31日法律第8号

注1. 法律は恒久法（議員立法）

注2. 法律第14条（市町村道の道県代行）、第15条（公立小中学校の施設に関する補助率かさ上げ）は令和13年度（令和14年3月31日）まで。

（目的）

第1条 この法律は、積雪が特に甚だしいため、産業の発展が停滞的で、かつ、住民の生活水準の向上が阻害されている地域について、当該地域が人口の減少、高齢化の進展その他の社会経済情勢の変化に加えて気候変動による降雪の態様の変化等により困難な状況に直面していることをも踏まえ、雪害の防除その他産業等の基礎条件の改善等に関する総合的な対策を樹立し、その実施を推進することにより、当該地域における産業の振興と民生の安定向上に寄与することを目的とする。

（基本理念）

第1条の2 豪雪地帯対策（豪雪地帯における雪害の防除その他積雪により不利となっている産業等の基礎条件の改善等に関する施策をいう。以下同じ。）は、国土強靱化の観点を踏まえて雪に強く、豪雪地帯の住民が安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向けた克雪対策（克雪（積雪に関する諸問題を克服することをいう。第13条の4の3において同じ。）のための対策をいう。）を充実させること及び親雪（雪に親しむことをいう。）又は利雪（雪を資源として有効に利用することをいう。第13条の6において同じ。）の観点から豪雪地帯における自然的特性、固有の文化等を生かした取組を積極的に支援することにより、豪雪地帯における農業、林業その他の産業の振興及び地域の活性化並びに豪雪地帯の住民の生活及び生命の保護等を図ることを旨として、行われなければならない。

（豪雪地帯及び特別豪雪地帯の指定）

第2条 国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、第1条に規定する地域について、積雪の度その他の事情を勘案して政令で定める基準に従い、かつ、国土審議会の意見を聴いて、道府県の区域の全部又は一部を豪雪地帯として指定する。

2 国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、前項の豪雪地帯のうち、積雪の度が特に高く、かつ、積雪により長期間自動車の交通が途絶する等により住民の生活に著しい支障を生ずる地域について、国土審議会の議決を経て国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が定める基準に従って、豪雪地帯として指定された道府県の区域の一部を特別豪雪地帯として指定する。

3 国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、豪雪地帯又は特別豪雪地帯の指定をしたときは、これを公示しなければならない。

（豪雪地帯対策基本計画の樹立）

第3条 国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、関係行政機関の長に協議し、か

- つ、関係道府県知事及び国土審議会の意見を聴いて、豪雪地帯対策の基本となるべき豪雪地帯対策基本計画（以下「基本計画」という。）を決定しなければならない。
- 2 国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が基本計画の決定をするには、閣議の決定を経なければならない。
 - 3 国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、基本計画を決定したときは、これを公示するとともに、関係道府県知事に通知しなければならない。
 - 4 前3項の規定は、基本計画を変更しようとする場合について準用する。

（基本計画の内容）

第4条 基本計画には、次に掲げる事項について、それぞれその基本的なものを定めるものとする。

- 一 積雪期における交通及び通信を確保するために必要な道路、鉄道、軌道、港湾等の交通施設及び通信施設の整備に関する事項
 - 二 農業及び林業に係る雪害の防除その他農業及び林業の生産条件の整備に関する事項
 - 三 豪雪地帯の特殊事情に即応する教育施設、保健衛生施設及び社会福祉施設の整備に関する事項
 - 四 雪害を防除するために必要な国土保全施設の整備に関する事項
 - 五 前各号に掲げるもののほか、豪雪地帯対策に関する重要事項で政令で定めるもの
- 2 国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、基本計画を定めるに当たっては、特別豪雪地帯につき、住民の生活水準の維持改善に関し必要な措置を講ずるよう特に配慮しなければならない。

（国土審議会の調査審議等）

第5条 国土審議会は、次の各号に掲げる事項について、調査審議する。

- 一 豪雪地帯及び特別豪雪地帯の指定に関する事項
 - 二 基本計画の作成及びその実施の推進に関する事項
 - 三 豪雪地帯に適応する産業の振興に関する事項
 - 四 豪雪地帯における住民の生活文化水準の向上に関する事項
 - 五 雪害及びその対策に関する試験研究の促進に関する事項
 - 六 前各号に掲げるもののほか、豪雪地帯に関する重要事項
- 2 国土審議会は、前項各号に掲げる事項に関し、国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣の諮問に答申し、かつ、必要に応じ、国土交通大臣、総務大臣若しくは農林水産大臣又はこれら的大臣以外の関係行政機関の長に対し意見を申し出ることができる。

（道府県豪雪地帯対策基本計画）

第6条 地域の特性に応じた豪雪地帯対策を推進するため、豪雪地帯に係る道府県の知事は、関係市町村長の意見を聴いて、道府県豪雪地帯対策基本計画（以下「道府県計画」という。）を定めることができる。

- 2 道府県計画には、道府県が豪雪地帯対策を推進するために必要な次に掲げる事項を定めるものとする。
 - 一 交通及び通信の確保に関する事項
 - 二 農林業、商工業その他の産業の振興に関する事項

- 三 生活環境施設の整備に関する事項
 - 四 国土保全施設の整備に関する事項
 - 五 雪害の防除等に関する調査研究及び降積雪に係る情報の収集等の体制の整備に関する事項
 - 六 除排雪についての住民の協力体制の整備及び地域の特性を生かした地域間交流の促進等に関する事項
- 3 前項各号に掲げるもののほか、道府県計画には、豪雪地帯の振興の基本的方針に関する事項を定めるよう努めるものとする。
 - 4 道府県計画は、基本計画に適合するとともに、地域における創意工夫を生かしつつ、その活性化に資するよう定めるものとする。
 - 5 道府県知事は、道府県計画を定めたときは、速やかに、国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣にこれを提出しなければならない。
 - 6 国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、前項の規定により道府県計画の提出があつた場合においては、速やかに、その内容を関係行政機関の長に通知しなければならない。
 - 7 第1項及び前3項の規定は、道府県計画の変更について準用する。
 - 8 政府は、豪雪地帯において施策を講ずるに当たっては、道府県計画を尊重するものとする。

(豪雪地帯の特性を踏まえた防災に関する施策の促進)

第6条の2 国及び地方公共団体は、基本計画及び道府県計画を定めるに当たっては、積雪期における交通の確保の困難性その他の豪雪地帯における地域の特性を踏まえた地震、津波等に係る防災に関する施策を促進するものとなるよう適切な配慮をするものとする。

(住民の責務)

第7条 住民は、国及び地方公共団体が実施する豪雪地帯対策の推進に協力するよう努めるものとする。

第8条 削除

(事業の実施)

第9条 基本計画及び道府県計画に基づく事業は、この法律に定めるもののほか、当該事業に関する法律（これに基づく命令を含む。）の規定に従い、国、地方公共団体その他の者が実施するものとする。

(事業計画の作成及び調整)

第10条 関係行政機関の長は、毎年度、基本計画の実施についてその所掌する事項に関し事業計画を作成し、これを国土交通大臣に提出しなければならない。

2 国土交通大臣は、前項の規定により提出された事業計画について必要な調整を行なうものとする。

(財政上の措置等)

第 11 条 国は、毎年度、予算で定めるところにより、基本計画の円滑な実施その他豪雪地帯対策の実施に必要な財政上の措置その他の措置を講ずるものとする。

(地方債についての配慮)

第 11 条の 2 地方公共団体が基本計画及び道府県計画を達成するために行う事業に要する経費に充てるために起こす地方債については、法令の範囲内において資金事情及び当該地方公共団体の財政状況が許す限り、特別の配慮をするものとする。

(資金の確保等)

第 11 条の 3 国は、基本計画及び道府県計画に基づいて行う事業の実施に関し、必要な資金の確保その他の援助に努めなければならない。

(関係機関等の協力)

第 12 条 関係行政機関の長、関係地方公共団体及び関係事業者は、基本計画及び道府県計画の円滑な実施が促進されるように協力しなければならない。

(助言及び調査)

第 12 条の 2 国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、道府県計画の実施に関し必要があると認める場合においては、関係地方公共団体に対し助言し、又は関係地方公共団体について調査を行うことができる。

(工事の早期着手等についての配慮)

第 13 条 国及び地方公共団体は、豪雪地帯の特殊事情にかんがみ、早期に工事に着手することができるようにする等基本計画及び道府県計画に基づく事業の効率的な実施について特別の配慮をするものとする。

(幹線道路の交通の確保)

第 13 条の 2 国及び地方公共団体は、短期間に集中的な降雪が生じた場合においても豪雪地帯における幹線道路の交通が確保されるよう、幹線道路に係る除排雪の体制の整備その他の必要な措置を講ずるものとする。

(克雪住宅の普及促進)

第 13 条の 2 の 2 国及び地方公共団体は、克雪住宅（融雪等の措置が講じられた住宅をいう。）の普及が促進されるよう適切な配慮をするものとする。

(命綱固定アンカーの設置の促進等)

第 13 条の 2 の 3 国及び地方公共団体は、除排雪中の事故の発生を防止するため、既存の住宅等への命綱固定アンカー（命綱（転落を防止するために人が装着する墜落制止用器具に接続するロープをいう。以下この条において同じ。）の一端を固定するために建築物の屋根に堅固に固定された金具その他これに類する設備をいう。）の設置の促進及び命綱等の除排雪の安全を確保するための装備の普及が図られるよう適切な配慮をするものとする。

(除排雪の体制の整備)

第13条の3 国及び地方公共団体は、豪雪地帯において人口の減少、高齢化の進展等により除排雪の担い手が不足していることに鑑み、除排雪を円滑に実施して豪雪地帯の住民が安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、建設業者の組織する団体その他の営利を目的としない団体等との連携協力体制の整備その他の地域における除排雪の体制の整備を促進するよう適切な配慮をするものとする。

(空家に係る除排雪等の管理の確保)

第13条の4 国及び地方公共団体は、豪雪地帯において、積雪による空家（建築物又は工作物であつて、居住し、又は使用する者がいないことが常態であるものをいう。以下同じ。）の倒壊による危害の発生を防止するため、空家について、除排雪その他の管理が適切に行われるようにするために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(地域における除排雪の安全確保等)

第13条の4の2 国は、地域における持続可能な除排雪の体制の整備の促進その他地域における除排雪の安全を確保するための取組であつて豪雪地帯に係る地方公共団体が実施するものについて、当該地方公共団体に対する交付金の交付その他の必要な措置を講ずるものとする。

(克雪に関する技術の開発及び普及)

第13条の4の3 国及び地方公共団体は、除排雪中の事故の発生を防止する等のため、克雪に関する技術の開発及び普及を図るよう適切な配慮をするものとする。

(快適で魅力ある地域社会の形成)

第13条の5 国は、豪雪地帯における快適で魅力ある地域社会の形成に資するため、積雪期における住民の健康増進及び交流のためのレクリエーション施設等の整備、農業水利施設の融雪のための利用の促進等が円滑に図られるよう適切な配慮をするものとする。

(豪雪地帯に適した産業の育成等)

第13条の6 国及び地方公共団体は、豪雪地帯に適した産業の育成を図り、利雪に関する試験研究の体制の整備及び研究開発の成果の普及を促進するよう適切な配慮をするものとする。

(雪冷熱エネルギーの活用促進)

第13条の7 国及び地方公共団体は、豪雪地帯における雪の冷熱をエネルギー源として活用した施設の整備その他の取組が促進されるよう適切な配慮をするものとする。

(総合的な雪情報システムの構築)

第13条の8 国及び地方公共団体は、豪雪地帯における住民の生活その他豪雪地帯における諸活動の安全性及び利便性の向上等に資するため、雪に関連する多様な情報を適切かつ迅速に提供する総合的な情報システムの構築が促進されるよう適切な配慮をするものとする。

(特別豪雪地帯における基幹道路の整備の特例)

第14条 特別豪雪地帯における基幹的な市町村道で国土交通大臣が指定するもの(以下「基幹道路」という。)の改築については、昭和47年4月1日から令和14年3月31日までの間に限り、道路法(昭和27年法律第180号)の規定にかかわらず、基本計画に基づいて、道府県が行うことができる。

- 2 道府県は、前項の規定により市町村道の改築を行なう場合においては、政令で定めるところにより、当該市町村道の道路管理者(道路法第18条第1項に規定する道路管理者をいう。)に代わってその権限を行なうものとする。この場合において、道府県が代わって行なう権限のうち政令で定めるものは、当該道府県を統轄する道府県知事が行なう。
- 3 第1項の規定により道府県が行なう基幹道路の改築に係る事業(以下「基幹道路整備事業」という。)に要する経費については、当該道府県が負担する。
- 4 基幹道路整備事業に要する経費に係る国の負担又は補助については、基幹道路を道府県道とみなす。
- 5 第3項の規定により基幹道路整備事業に要する経費を負担する道府県が後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律(昭和36年法律第112号。以下「負担特例法」という。)第2条第1項に規定する適用団体である場合においては、基幹道路整備事業(北海道の区域における基幹道路整備事業で当該事業に係る経費に対する国の負担又は補助の割合(以下「国の負担割合」という。)が北海道の区域以外の区域における当該事業に相当する事業に係る経費に対する通常国の負担割合と異なるものを除く。)を同条第2項に規定する開発指定事業とみなして、負担特例法の規定を適用する。
- 6 北海道の区域における基幹道路整備事業で当該事業に係る経費に対する国の負担割合が北海道の区域以外の区域における当該事業に相当する事業に係る経費に対する通常国の負担割合と異なるものについては、第3項の規定により当該基幹道路整備事業に要する経費を負担する道府県が負担特例法第2条第1項に規定する適用団体である場合においては、国は、第1号に掲げる国の負担割合が第2号に掲げる国の負担割合をこえるものにあつては、第1号に掲げる国の負担割合により算定した額に相当する額を、第1号に掲げる国の負担割合が第2号に掲げる国の負担割合をこえないものにあつては、第2号に掲げる国の負担割合により算定した額に相当する額を負担し、又は補助するものとする。
 - 一 北海道の区域以外の区域における当該基幹道路整備事業に相当する事業に係る経費に対する通常国の負担割合を北海道の区域における当該基幹道路整備事業に係る経費に対する国の負担割合として負担特例法第3条第1項及び第2項の規定により算定した国の負担割合
 - 二 北海道の区域における当該基幹道路整備事業に係る経費に対する国の負担割合

(特別豪雪地帯における公立の小学校及び中学校等の施設等に対する国の負担割合の特例等)

第15条 地方公共団体が基本計画に基づき特別豪雪地帯において行う次に掲げる新築若しくは増築(買収その他これに準ずる方法による取得を含む。以下同じ。)又は改築(買収その他これに準ずる方法による取得を含む。以下同じ。)に要する経費についての国の負担割合は、当該事業に関する法令の規定にかかわらず、昭和47年度から平成

4年度までの各年度にあつては3分の2(昭和60年度にあつては10分の6、昭和61年度から平成4年度までの各年度にあつては10分の5.5)とし、平成5年度から令和13年度までの各年度にあつては10分の5.5とする。ただし、他の法令の規定により当該割合を超える国の負担割合が定められている場合には、この限りでない。

- 一 積雪による通学の困難を緩和するための公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校若しくは中等教育学校の前期課程の分校の校舎及び屋内運動場(へき地学校(へき地教育振興法(昭和29年法律第143号)第2条に規定するへき地学校をいう。)にあつては当該学校に設けられる体育、音楽等の学校教育及び社会教育の用に供するための施設を含む。)の新築若しくは増築又はこれらの施設で構造上危険な状態にあるものの改築
 - 二 積雪による通学の困難を緩和するための公立の中等教育学校の前期課程の寄宿舎の新築若しくは増築又は公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校若しくは中等教育学校の前期課程の寄宿舎で構造上危険な状態にあるものの改築
- 2 国は、前項各号に掲げるものに要する経費に充てるため政令で定める交付金を交付する場合においては、政令で定めるところにより、当該経費について同項の規定を適用したとするならば国が負担し、又は補助することとなる割合を参酌して、当該交付金の額を算定するものとする。
- 3 国は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律(昭和33年法律第81号)第12条第1項の規定により地方公共団体に対して交付金を交付する場合において、当該地方公共団体が同条第2項の規定により作成した施設整備計画に記載された改築等事業(同法第11条第1項に規定する「改築等事業」をいう。)として、基本計画に基づき特別豪雪地帯において行う次に掲げる新築若しくは増築又は建築(買収その他これに準ずる方法による取得を含む。)に係る事業がある場合においては、平成18年度から令和13年度までの各年度において、当該事業に要する経費の10分の5.5を下回らない額の交付金が充当されるように算定するものとする。
- 一 積雪による通学の困難を緩和するための公立の小学校、中学校又は義務教育学校の寄宿舎の新築又は増築
 - 二 公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程に勤務する教員又は職員の積雪による通勤の困難を緩和するための住宅の建築

(国の負担割合の特例)

第16条 前2条に定めるもののほか、基本計画に基づく事業の実施の促進上特に必要があるときは、当該事業に要する経費に係る国の負担割合について、別に法律で定めるところにより、特例を設けることができる。

附 則

この法律は、公布の日から施行する。

(省略)

附 則 (令和4年3月31日法律第8号) 抄
(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。

6 豪雪地帯における主な配慮措置

区分	事業名	一般地域	豪雪地帯	特別豪雪地帯	根拠	所管
特別措置	基幹的市町村道改築の 道県代行事業	—		道県が代行を行うことが 可能	豪雪地帯対策特 別措置法第14条	国土交通省
	小中学校等の分校の校舎及び 屋内運動場の新增築	負担率 1/2		負担率 5.5/10	豪雪地帯対策特 別措置法第15条	文部科学省
	小中学校等の分校の校舎、屋内 運動場及び寄宿舎の危険改築	算定割合 1/3		算定割合 5.5/10		
	小中学校等の寄宿舎及び分校 のへき地集会室の新增築及び 教職員宿舎の建築	算定割合 1/2		算定割合 5.5/10		
	小中学校の分校のへき地集会 室の危険改築	—		算定割合 5.5/10		
補助率等の 嵩上げ等	小中学校等の本校の校舎及び 屋内運動場の危険改築	算定割合 1/3		算定割合 5.5/10	予算措置	
	小中学校等の校舎、屋内運動場 及び寄宿舎の不適合改築					
	浄化槽設置整備事業		補助基準額のかさ上げ		予算措置	環境省
	公共浄化槽等整備推進事業		補助基準額のかさ上げ			
	農山漁村振興交付金のうち農 山漁村活性化整備対策(基盤整 備等の一部事業)	交付率 1/2		交付率 5.5/10	予算措置	農林水産省
農業農村整 備事業	農業競争力強化 基盤整備事業等 の一部事業	補助率 50/100		補助率 55/100		
	防災ダム事業	受益面積 100ha以上		受益面積 70ha以上		
採択の緩和等	小中学校等建物新增改築事業	(積雪寒冷度に応じた必要面積の引き上げ)				文部科学省

区分	事業名	一般地域	豪雪地帯	特別豪雪地帯	根拠	所管									
豪雪地帯等で行われる事業	医療用雪上車の整備補助	患者輸送用雪上車		補助率 1/2	予算措置	厚生労働省									
		医師往診用小型雪上車		補助率 1/2											
		巡回診療用雪上車		補助率 1/2											
	民間社会福祉施設の除雪費補助			補助率 1/2 (保護施設は3/4)											
	通年雇用助成金 トライアル雇用助成金 季節労働者通年雇用促進等事業	(積雪寒冷地において建設業等に従事する労働者等の雇用の安定化を図るための制度)			雇用保険法										
	雪寒地域道路事業	(雪寒地域における道路交通の確保を図る) <除雪補助等> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>通常の道路</th> <th>雪寒指定道路 (特例措置)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除雪事業 除雪機械整備</td> <td>補助無し</td> <td>2/3</td> </tr> <tr> <td>防雪事業 凍雪害防止事業</td> <td>1/2 (内地) 6/10 (北海道)</td> <td>6/10 (内地・北海道)</td> </tr> </tbody> </table>				通常の道路	雪寒指定道路 (特例措置)	除雪事業 除雪機械整備	補助無し	2/3	防雪事業 凍雪害防止事業	1/2 (内地) 6/10 (北海道)	6/10 (内地・北海道)	雪寒法 (注)	
		通常の道路	雪寒指定道路 (特例措置)												
	除雪事業 除雪機械整備	補助無し	2/3												
	防雪事業 凍雪害防止事業	1/2 (内地) 6/10 (北海道)	6/10 (内地・北海道)												
	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金		<ul style="list-style-type: none"> 地域安全克雪方針策定事業 (定額補助、上限額500万円) 安全克雪事業 (補助率 1/2) 		豪雪地帯対策特別措置法第14条										
克雪住宅等整備支援		地方公共団体による克雪住宅等の整備を推進する取組に対する支援 ・社会資本整備総合交付金等の効果促進事業等 補助率 1/2等			国土交通省										
治水事業	消流雪用水導入事業		中小河川へ消流雪用水導入		予算措置										
	雪対策ダム事業		消流雪用水の確保												
	雪対策砂防モデル事業		流雪機能をもった低水路等の砂防施設整備等		砂防法										
下水道事業	下水道リノベーション推進総合事業の一部	融流雪のための下水道施設整備													
雪崩対策事業			集落保護を目的とする雪崩防止工事		予算措置										
雪に強い公園づくり			冬期に利用できるレクリエーション施設の整備		都市公園法										

注) 雪寒法：積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法

区分	制度名等	一般地域	豪雪地帯	特別豪雪地帯	根 拠	所管
税制	所得税における豪雪等災害に係る雑損控除	(豪雪の場合の屋根雪処理等、災害に直接関連して支出された金額に対する所得控除)			所得税法	財務省
	固定資産の評価における積雪寒冷補正	(積雪寒冷地の木造家屋及び非木造家屋における積雪寒冷補正率の適用)			地方税法	総務省
	個人住民税の豪雪等災害に係る雑損控除	(豪雪の場合の屋根雪処理等、災害に直接関連して支出された金額に対する個人住民税控除)				
	自動車税種別割の税率の特例	(積雪地域における標準税率の特例)				
	高床式住宅についての各種住宅税制の適用に係る床面積の算定方法について			優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の課税の特例	租税特別措置法	国土交通省
金融など	地域産業の振興を通じ、地域経済の活性化及び雇用の促進を図るための融資制度			企業活力強化貸付（地域活性化・雇用促進資金）による低利の設備資金貸付及び長期運転資金貸付		日本政策金融公庫（中小）（注）
	公営住宅整備事業における標準工事費の加算	(多雪寒冷地区（特別豪雪地帯を含む）における雪害防除工事)				国土交通省
	高床式住宅についての建築基準法上の特例			特別豪雪地帯等において当該高床の床下部分を除く		
	公営住宅の譲渡に係る制限の緩和		豪雪地帯における公営住宅の譲渡に係る制限の緩和			
地方交付税	地方交付税算定における寒冷補正（積雪度）	(積雪の差による地域区分に応じ、道路、建物等の除雪関係経費等の増加経費を割増算入)			地方交付税法	総務省
地方債	一般補助施設整備等事業		豪雪対策事業			
	防災対策事業・緊急自然災害防止対策事業	防災対策事業（自然災害防止事業） ・緊急自然災害防止対策事業				

注) 中小：中小企業事業本部

7 豪雪時等における災害対策

(1) 都道府県災害対策本部の設置（災害対策基本法第23条第1項）

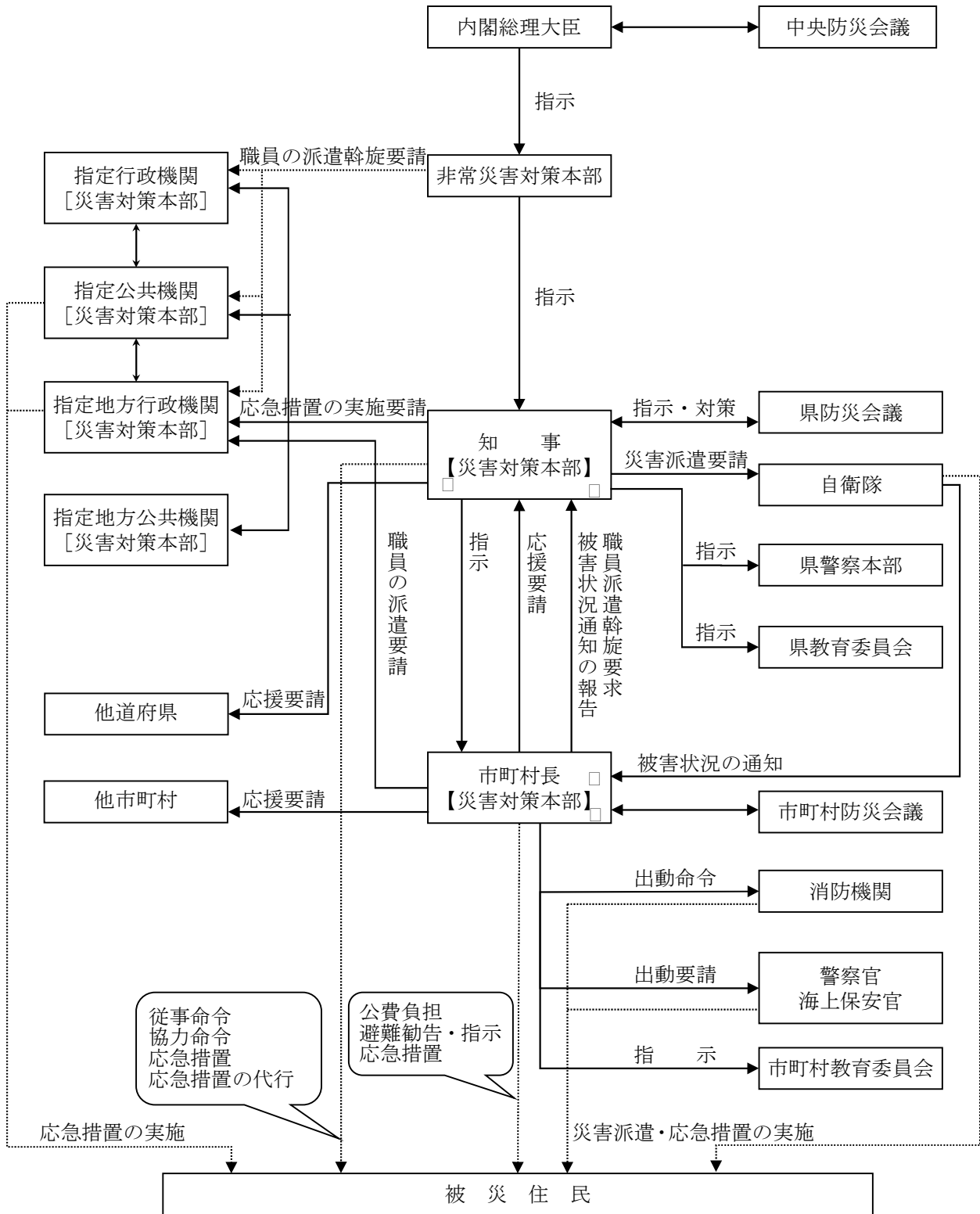
都道府県の地域について災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合において、防災の推進を図るため必要があると認めるときは、都道府県知事は、都道府県地域防災計画の定めるところにより、都道府県災害対策本部を設置することができる。

(2) 秋田県災害対策本部の設置基準等

設置権者	知事		
設置基準	<p>[自動設置]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県内で震度6弱以上の地震を観測した場合 2 県沿岸に大津波警報が発表された場合 3 県内に大雨、暴風、高潮、暴風雪及び大雪に関する特別警報が発表された場合 4 噴火警報（居住地域）が発表され、噴火警戒レベル4以上となった場合（噴火警戒レベルが運用されていない火山において、同等の警戒が必要な場合を含む） 5 災害救助法施行令第1条第1項第1号又は第2号に該当する災害が発生した場合 <p>[自動設置以外]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 住民の生命・身体及び財産に甚大な被害をもたらす災害が発生し、又は被害が拡大するおそれがあり、知事が必要と認めた場合 		
主要業務	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害情報の収集 2 災害予防及び災害応急対策の実施方針の作成及び実施 3 防災関係機関等との連絡調整 		
本部構成員	本部長	知事	
	副本部長	副知事、危機管理監、副危機管理監	
	本部員	各部局長 教育長 警察本部長	
	事務局員	第3動員のうちから指定されている者 ※必要に応じて県との連絡調整等を行う防災関係機関の職員の派遣を求めることができる	
電話・FAX	一般公衆	TEL 018-860-4500（代表）	FAX 018-860-4521
	衛星	TEL 100-580	FAX 100-590

※災害対策本部のほかに、災害の状況等に応じて、災害対策部、災害警戒部等を設置する。

(3) 防災活動体制



発 行

秋 田 県 生 活 環 境 部 県 民 生 活 課

TEL 0 1 8 - 8 6 0 - 1 5 2 2

FAX 0 1 8 - 8 6 0 - 3 8 9 1

E-mail kenminseikatu@pref.akita.lg.jp